

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2027年2月5日まで（2017年3月27日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う場合があります。投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ヘッジファンドセレクション （ラップ向け）

第4期（決算日：2021年2月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）」は、去る2月5日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 達 分 配 金		期 中 騰 落 率	株 式 組入比率	信用取引 比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
		円	円								
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2017年3月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
1期(2018年2月5日)	10,222	0	0	2.2	29.3	△29.1	—	—	—	62.5	4,760
2期(2019年2月5日)	9,964	0	0	△2.5	22.8	△22.8	—	—	—	69.1	7,343
3期(2020年2月5日)	9,911	0	0	△0.5	51.2	△50.9	—	—	—	28.5	7,048
4期(2021年2月5日)	10,223	0	0	3.1	27.9	△27.8	1.2	10.2	2.7	43.5	10,889

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2020年2月5日	9,911	—	51.2	△50.9	—	—	—	28.5
2月末	9,878	△0.3	47.4	△46.7	—	—	—	28.2
3月末	9,782	△1.3	55.5	△54.8	—	—	—	29.3
4月末	9,922	0.1	55.8	△55.6	—	—	—	29.1
5月末	10,018	1.1	30.7	△30.4	—	10.5	4.0	43.8
6月末	10,090	1.8	27.8	△27.3	0.7	10.3	2.6	43.0
7月末	10,227	3.2	26.1	△25.1	0.8	10.0	2.5	42.9
8月末	10,169	2.6	28.5	△28.6	1.2	10.1	2.7	43.3
9月末	10,212	3.0	28.6	△28.4	1.1	9.9	2.6	43.4
10月末	10,177	2.7	26.6	△26.1	1.1	10.5	2.5	43.3
11月末	10,229	3.2	27.9	△27.4	0.1	10.1	2.8	43.4
12月末	10,191	2.8	26.7	△26.6	1.1	10.0	2.7	43.5
2021年1月末	10,189	2.8	26.6	△26.5	0.9	10.3	2.7	43.5
(期 末)								
2021年2月5日	10,223	3.1	27.9	△27.8	1.2	10.2	2.7	43.5

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

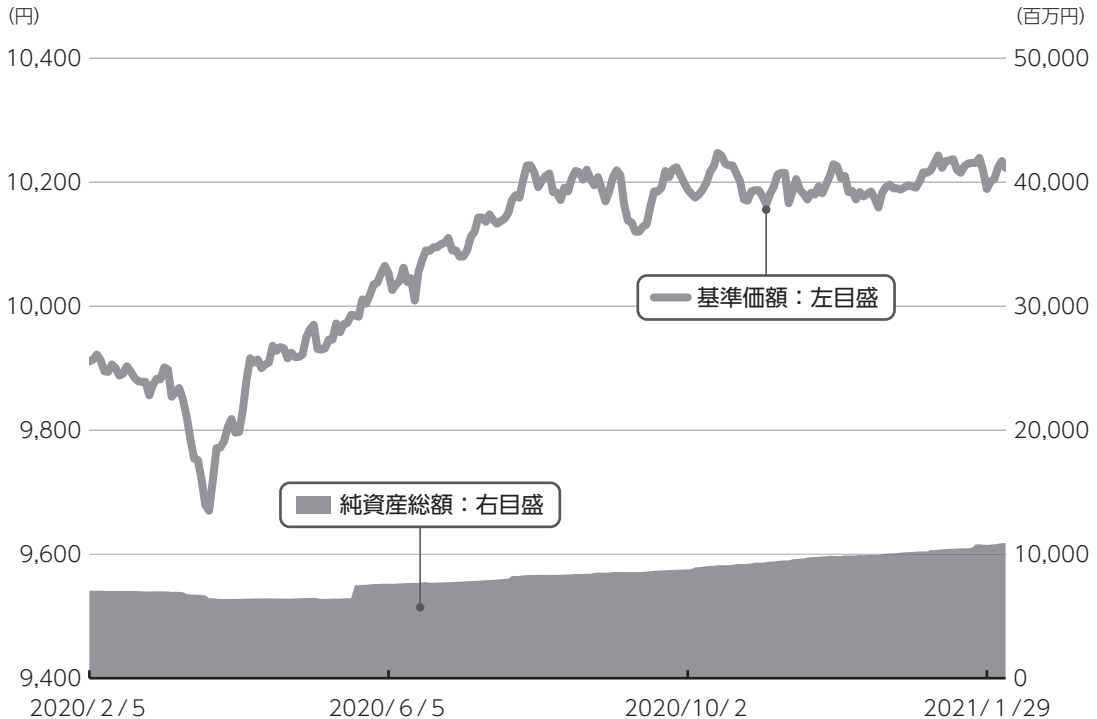
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第4期：2020年2月6日～2021年2月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	9,911円
第4期末	10,223円
既払分配金	0円
騰落率	3.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入を行った投資信託証券のうち、主に「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション」などがプラスに寄与しました。

第4期：2020年2月6日～2021年2月5日

投資環境について

▶ 株式市況

先進国の株式市況は、米国、日本においては、各国中央銀行による金融緩和姿勢や、各国政府による経済支援策などを背景に上昇しました。欧州では同様の理由が上昇要因となった一方、新型コロナウイルスの感染拡大などが下落要因となり、期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。新興国の株式市況は、上昇しました。

▶ 債券市況

海外先進国の債券利回りは、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）の金融緩和姿勢などを背景に低下しました。国内の債券利回りは、国債増発への懸念などを背景に上昇しました。新興国の債券利回りは、低下しました。

▶ オルタナティブ

日本を含む先進国の不動産投資信託（R E I T）市況は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な実体経済停滞に対する懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。原油価格は主要産油国における減産の動きなどを背景に上昇しました。金価格は、米ドルが主要通貨に対して下落したことなどから、上昇しました。

▶ 為替

為替市場では、米ドルは、F R Bによる金融緩和姿勢などを背景に、円に対して下落しました。ユーロは、欧州復興基金案への合意などを背景に、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

このような方針を踏まえ、2020年5月に以下のとおり、ファンドの入れ替え及び組入比

率の変更を行いました。

絶対収益型ファンドの拡充を目的として、「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」を新しく組み入れました。

収益性の向上を狙い、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスＢ・円・アキュムレーション」の配分比率を引き上げ、「日本株マーケットニュートラル・マザー

ファンド」の配分比率を引き下げました。

「MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1（適格機関投資家向け）」の配分比率を引き上げました。

（ご参考）

■投資信託証券別組入比率表

	(%)	
投資信託証券	期首	期末
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	68.2	33.7
MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1（適格機関投資家向け）（※）	20.0	24.3
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション	8.5	19.2
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	—	19.2

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

（※）MU I ジャジメンタル L / S 「バリュー」マザーファンド、MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「インフラ資源」マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「金融」マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「テック」マザーファンド、MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンドの各マザーファンドへの投資を行います。

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 4 期
	2020年2月6日～2021年2月5日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	265

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

2020年2月6日～2021年2月5日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	74	0.735	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(66)	(0.659)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(4)	(0.044)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.024)	
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	91	0.906	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(91)	(0.903)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品賃料、配当調整金の支払い等）
合 計	168	1.672	

期中の平均基準価額は、10,085円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

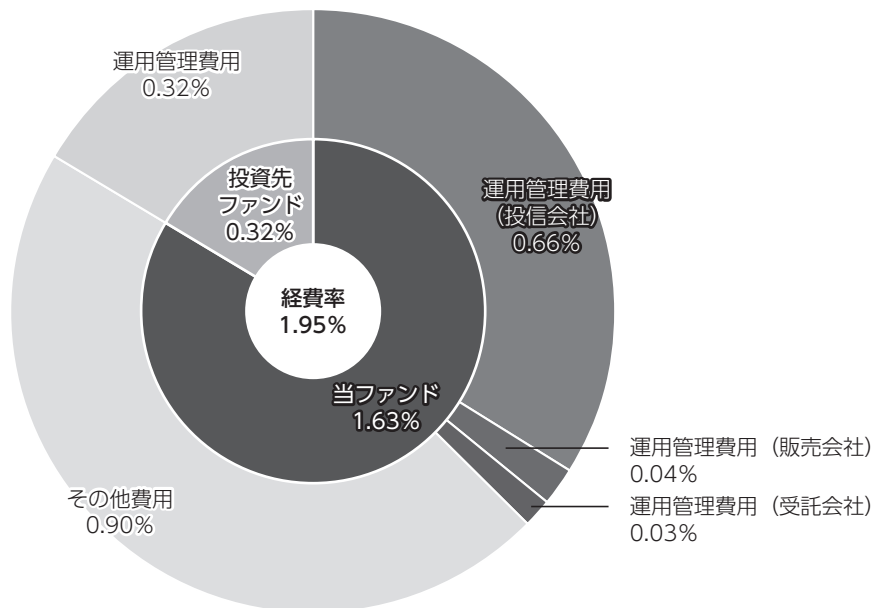
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.95%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.95
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.63
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.32

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

○売買及び取引の状況

(2020年2月6日～2021年2月5日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	千口 1,241,824	千円 1,277,330	千口 63,376	千円 61,000
	ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・ 円ファンド・クラスB・円・アキュムレーション	1,134 (1)	1,293,300 (—)	—	—
	合 計	1,242,958 (1)	2,570,630 (—)	63,376	61,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド		千口 2,069,121	千円 2,063,140	千口 —	千円 —
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		1,071,794	1,568,490	1,861,314	2,728,000

○株式売買比率

(2020年2月6日～2021年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	70,336,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,201,411千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年2月6日～2021年2月5日）

利害関係人との取引状況

<ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,570	百万円 1,277	% 49.7	百万円 61	百万円 61	% 100.0

<先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,769	百万円 1,337	% 75.6	百万円 —	百万円 —	% —
為替先物取引	20,282	6,024	29.7	20,294	5,334	26.3

平均保有割合 58.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 35,145	百万円 896	% 2.5	百万円 35,190	百万円 1,208	% 3.4

平均保有割合 20.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
投資信託証券	百万円 1,277	百万円 61	百万円 2,647

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	353千円
(B) / (A)	14.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券、エム・ユー投資顧問です。

○組入資産の明細

(2021年2月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
MU I ジャジメンタルL／S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	1,365,892	2,544,340	2,647,640	24.3
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド・クラスB・円・アキュムレーション	499	1,635	2,090,646	19.2
合 計	1,366,392	2,545,975	4,738,287	43.5

(注) 比率はヘッジファンドセレクション（ラップ向け）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	—	2,069,121	2,090,226
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	3,349,210	2,559,690	3,669,828

○投資信託財産の構成

(2021年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,647,640	% 24.2
投資証券	2,090,646	19.1
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	2,090,226	19.1
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	3,669,828	33.6
コール・ローン等、その他	434,769	4.0
投資信託財産総額	10,933,109	100.0

(注) 先進国ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（9,870千円）の投資信託財産総額（3,392,141千円）に対する比率は0.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.54円	1 カナダドル=82.29円	1 ユーロ=126.31円	1 イギリスポンド=144.42円
1 スイスフラン=116.77円	1 スウェーデンクローネ=12.48円	1 オーストラリアドル=80.19円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,933,109,243
コール・ローン等	434,767,440
投資信託受益証券(評価額)	2,647,640,977
投資証券(評価額)	2,090,646,061
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド(評価額)	2,090,226,692
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	3,669,828,073
(B) 負債	43,868,297
未払解約金	8,834,075
未払信託報酬	34,898,773
未払利息	80
その他未払費用	135,369
(C) 純資産総額(A－B)	10,889,240,946
元本	10,651,678,665
次期繰越損益金	237,562,281
(D) 受益権総口数	10,651,678,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,223円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,112,122,353円
期中追加設定元本額 5,730,470,719円
期中一部解約元本額 2,190,914,407円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0223円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年2月6日～ 2021年2月5日
費用控除後の配当等収益額	68,106,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	33,687,181円
収益調整金額	139,831,986円
分配準備積立金額	41,014,037円
当ファンドの分配対象収益額	282,639,535円
1万口当たり収益分配対象額	265円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2020年2月6日～2021年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,941,310
受取配当金	20,027,101
受取利息	1,760
支払利息	△ 87,551
(B) 有価証券売買損益	255,816,055
売買益	314,494,563
売買損	△ 58,678,508
(C) 信託報酬等	△ 61,271,402
(D) 当期損益金(A+B+C)	214,485,963
(E) 前期繰越損益金	△ 71,678,414
(F) 追加信託差損益金	94,754,732
(配当等相当額)	(138,248,799)
(売買損益相当額)	(△ 43,494,067)
(G) 計(D+E+F)	237,562,281
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	237,562,281
追加信託差損益金	94,754,732
(配当等相当額)	(139,831,986)
(売買損益相当額)	(△ 45,077,254)
分配準備積立金	142,807,549

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資対象とする投資信託証券の入替えのため、投資対象とする投資信託証券を追加し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2020年5月2日)

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第33期》決算日2020年8月24日

[計算期間：2020年2月26日～2020年8月24日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌日物レート（指数化）		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
29期(2018年8月24日)	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4	—	百万円 4,122
30期(2019年2月25日)	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	6,347
31期(2019年8月26日)	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—	12,772
32期(2020年2月25日)	14,335	△2.3	101.71	△0.0	70.2	△69.5	—	17,417
33期(2020年8月24日)	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	15,686

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年2月25日	円	%		%	%	%	%
	14,335	—	101.71	—	70.2	△69.5	—
2月末	14,406	0.5	101.71	△0.0	69.2	△68.3	—
3月末	14,578	1.7	101.71	△0.0	81.7	△80.7	—
4月末	14,690	2.5	101.70	△0.0	82.2	△81.9	—
5月末	14,772	3.0	101.70	△0.0	91.2	△90.4	—
6月末	14,857	3.6	101.70	△0.0	81.4	△79.8	—
7月末	15,246	6.4	101.69	△0.0	76.4	△73.4	—
(期 末) 2020年8月24日	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

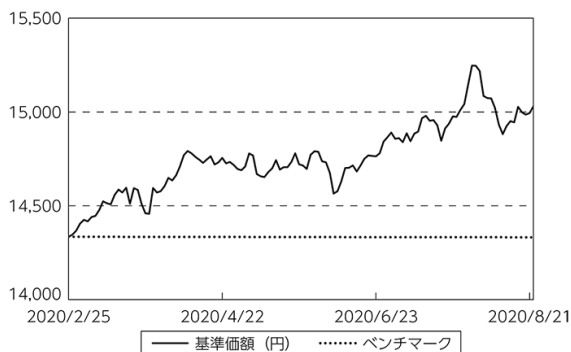
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を4.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことや原油安、円高進行などが嫌気され大幅に下落しました。その後、期末にかけては、世界各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、治療薬

やワクチン開発報道が好感されたことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてリビジョンファクターやクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～90%程度で推移させ、ロングとショート of 金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・リビジョンファクターやリターン・リバーサルファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2020年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	176 (176)	1.190 (1.190)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当 調整金の支払い等)
合 計	185	1.248	
期中の平均基準価額は、14,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2020年8月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,262	16,793,740	9,097	16,423,151
		(16)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月26日～2020年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,216,892千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,074,704千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2020年8月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,793	860	5.1	16,423	1,208	7.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,379千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,593千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年8月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
マルハニチロ	11	—	—
ホクト	8	—	—
鉱業 (0.8%)			
日鉄鉱業	3.5	2	8,580
三井松島ホールディングス	18	—	—
国際石油開発帝石	—	98	64,827
石油資源開発	12	18	31,428
建設業 (3.9%)			
ショーボンドホールディングス	5	—	—
ミライト・ホールディングス	18	—	—
安藤・間	30	43	30,057
高松コンストラクショングループ	—	12	26,868
大成建設	23	—	—
大林組	—	120	120,240
長谷工コーポレーション	15	25	35,950
鉄建建設	5	—	—
大豊建設	15	—	—
奥村組	10	—	—
東鉄工業	8	8	20,896
浅沼組	—	7	29,540
熊谷組	13	—	—
ピーエス三菱	25	—	—
前田道路	—	12	23,676
東洋建設	—	50	19,800
福田組	1.5	—	—
大和ハウス工業	35	—	—
ライト工業	18	13	20,566
日特建設	30	43	33,755
中電工	10	10	22,660
日本電設工業	11	10	21,010
九電工	—	10	29,750
三機工業	14	18	20,520
日揮ホールディングス	51.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平電業	3.5	9	20,007
明星工業	11	28	22,708
ＯＳＪＢホールディングス	100	—	—
レイズネクスト	—	15	18,960
食料品 (5.7%)			
中部飼料	—	18.5	29,267
三井製糖	11	15	28,740
森永製菓	5	7	27,405
江崎グリコ	—	5	22,975
山崎製パン	—	60	105,420
寿スブリッツ	2.5	6	26,400
カルビー	22	30.9	103,669
ヤクルト本社	—	10	60,500
明治ホールディングス	15	—	—
雪印メグミルク	—	10	24,540
丸大食品	12	—	—
S F o o d s	11	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	25	—	—
アサヒグループホールディングス	21.3	—	—
ダイドーグループホールディングス	6.5	—	—
キーコーヒー	5	—	—
キュービー	—	10	19,870
ハウス食品グループ本社	—	9	31,140
アリアケジャパン	5.5	3.5	25,550
東洋水産	15	12	75,360
日清食品ホールディングス	—	12	131,040
フジッコ	12	4	8,092
わらべや日洋ホールディングス	—	15	22,695
繊維製品 (0.3%)			
倉敷紡績	4	13	25,519
ホギメディカル	8	6	19,920
パルプ・紙 (0.3%)			
北越コーポレーション	40	60	21,420
ザ・バック	7	7	19,026

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
化学 (10.2%)				
昭和電工	31.9	—	—	
住友精化	7.9	—	—	
クレハ	4	—	—	
テイカ	5	11	14,300	
石原産業	32	—	—	
日本曹達	14.2	14.2	42,813	
東ソー	75.4	82.9	125,013	
セントラル硝子	12	—	—	
東亜合成	34.9	34.9	36,330	
大阪ソーダ	7	10.5	25,882	
関東電化工業	—	37	27,602	
信越化学工業	8	7.8	99,762	
堺化学工業	5	—	—	
日本化学工業	9	8	17,648	
日本バーカライジング	36.4	20	20,140	
四国化成工業	—	15	16,305	
ステラ ケミファ	—	10	26,300	
日本触媒	4	—	—	
大日精化工業	7	—	—	
カネカ	—	10	26,750	
三菱瓦斯化学	—	38.9	71,848	
ダイセル	94	110	81,290	
住友ベークライト	—	9	24,678	
積水化学工業	—	60	100,320	
アイカ工業	9	—	—	
宇部興産	18.2	—	—	
積水樹脂	6	12	25,884	
ニチバン	10	—	—	
リケンテクノス	—	40	15,760	
積水化成成品工業	22	—	—	
ダイキョーニシカワ	22	—	—	
ADEKA	19	—	—	
日本ペイントホールディングス	18	10	88,900	
中国塗料	—	15	15,135	
東洋インキＳＣホールディングス	12	13	24,986	
資生堂	10.5	—	—	
ライオン	—	36	83,484	
高砂香料工業	10	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ノエビアホールディングス	5	—	—	
長谷川香料	—	10	21,100	
小林製薬	—	9	84,600	
タカラバイオ	11	11	32,560	
アース製薬	—	5	38,450	
クミアイ化学工業	32	—	—	
日本農薬	—	30	15,300	
有沢製作所	14	—	—	
日東電工	17	—	—	
藤森工業	6.5	—	—	
天馬	—	13	24,570	
信越ポリマー	40.9	40.9	35,174	
ユニ・チャーム	—	15.5	72,478	
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	—	33	91,476	
アステラス製薬	55.2	—	—	
日本新薬	—	11	100,760	
中外製薬	11	20	99,140	
科研製薬	—	6	30,420	
ツムラ	10	—	—	
日医工	17	—	—	
栄研化学	—	13	25,116	
鳥居薬品	11	11	32,120	
JCRファーマ	4	4	47,320	
東和薬品	10	10	21,690	
沢井製薬	—	4	21,240	
第一三共	15.4	—	—	
大幸薬品	—	10	28,760	
ペプチドリーム	—	20	88,400	
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	10	—	—	
ゴム製品 (0.4%)				
オカモト	—	5	20,600	
ニッタ	3	—	—	
三ツ星ベルト	—	18	29,538	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本電気硝子	16.8	—	—	
オハラ	—	18	18,720	
日本カーボン	7.8	5	16,575	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋炭素	16.9	20.9	34,401
ノリタケカンパニーリミテド	3.5	4	13,040
MARUWA	4	—	—
品川リフラクトリーズ	6	5.5	11,929
フジミインコーポレーテッド	13	8	28,960
ニチハ	12	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
合同製鐵	—	15	28,770
共英製鋼	13	18	22,878
大和工業	14	14	35,966
大阪製鐵	—	16	17,120
淀川製鋼所	5.5	—	—
丸一鋼管	25.2	30.3	85,688
山陽特殊製鋼	—	35	31,010
大太平洋金属	—	15	24,960
三菱製鋼	3	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	140	—	—
東邦亜鉛	16	—	—
三菱マテリアル	—	32	70,880
住友金属鉱山	25	20	65,240
フジクラ	80	—	—
平河ヒューテック	—	20	18,200
リョービ	14	—	—
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	—	25	26,750
SUMCO	—	58	83,636
東洋製鐵グループホールディングス	50	34.5	40,330
文化シャッター	20	—	—
L I X I Lグループ	62	—	—
長府製作所	—	4	8,344
リンナイ	—	12.5	122,875
岡部	15	—	—
ジーテクト	12	—	—
東プレ	—	20	21,920
パイオラックス	10	7	11,060
三益半導体工業	—	12	24,636
機械 (9.4%)			
日本製鋼所	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三浦工業	—	25	110,000	
タクマ	26	—	—	
芝浦機械	—	10	20,350	
アマダ	80	—	—	
アイダエンジニアリング	27	34	23,392	
F U J I	33	23	43,240	
オーエスジー	19	10	14,800	
旭ダイヤモンド工業	47	47	22,748	
ディスコ	2.5	3.5	88,795	
日東工器	—	15	29,340	
日進工具	—	7	17,010	
オプトラン	10	11	25,036	
三井海洋開発	10.5	—	—	
レオン自動機	14	—	—	
SMC	2	—	—	
ホソカワミクロン	—	3	16,680	
オイレス工業	16	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	—	8	28,760	
技研製作所	—	6.5	25,350	
小松製作所	—	55	123,750	
住友重機械工業	33.6	40	99,440	
日工	—	27	17,685	
月島機械	—	8	9,928	
帝国電機製作所	—	13	14,339	
新東工業	20	—	—	
澁谷工業	6	—	—	
アイチ コーポレーション	25	—	—	
ダイキン工業	3	—	—	
オルガノ	—	6	32,700	
トーヨーカネツ	4.5	—	—	
栗田工業	18	36.3	118,701	
椿本チエイン	8	—	—	
アネスト岩田	—	11	8,745	
ダイフク	—	10	94,000	
フクシマガリレイ	—	5	17,125	
アmano	11.9	—	—	
J U K I	35	—	—	
マックス	—	15	23,790	
グローリー	—	11.7	25,377	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新晃工業	14	17	23,460
大和冷機工業	—	10	9,160
T P R	10	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	18	14,184
ホシザキ	8.5	—	—
日本ビラー工業	14	13	18,408
マキタ	—	25	123,500
スター精密	23	—	—
電気機器 (8.0%)			
日清紡ホールディングス	—	35	24,780
ブラザー工業	—	45	76,680
芝浦メカトロニクス	5	—	—
マブチモーター	9	—	—
トレックス・セミコンダクター	13	—	—
ヤーマン	—	33	44,253
I－P E X	—	17	33,201
日新電機	26	26	27,690
日東工業	10	10	19,230
日本電気	16	—	—
富士通	9.6	—	—
電気興業	—	7	16,723
能美防災	—	10	21,690
ホーチキ	11	—	—
エレコム	8.5	5	25,950
富士通ゼネラル	17	—	—
ソニー	10.5	16.7	140,396
日本トリム	4.5	—	—
ローランド ディー、ジー、	14	—	—
フォスター電機	15	—	—
ヨコオ	10	—	—
ホシデン	25	35	31,885
スミダコーポレーション	—	12	7,536
アイコム	6	—	—
新電元工業	9	9	17,046
アドバンテスト	9.5	11	56,320
キーエンス	2.5	2.9	126,324
日置電機	3	10	33,850
OBARA GROUP	—	6	21,450
コーセル	—	20	17,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	30.8	23	68,954
ウシオ電機	15	—	—
日本セラミック	7	—	—
図研	8	9	23,823
カシオ計算機	43	—	—
ファナック	4.1	—	—
エンブラス	9	13	27,989
ローム	12.2	—	—
京セラ	14.7	—	—
村田製作所	—	14	89,712
双葉電子工業	16	21	18,837
ニチコン	20	—	—
K O A	15	20	19,600
市光工業	30	—	—
小糸製作所	19.6	12.8	63,808
キャノン電子	14	—	—
輸送用機器 (3.0%)			
ユニプレス	19	—	—
豊田自動織機	15	—	—
モリタホールディングス	16	—	—
三櫻工業	—	25	15,950
デンソー	20	—	—
東海理化電機製作所	12	—	—
名村造船所	54	—	—
いすゞ自動車	87	—	—
トヨタ自動車	—	9	63,585
日産車体	—	15	12,525
新明和工業	—	18	16,974
極東開発工業	7	—	—
トビー工業	7	—	—
プレス工業	40	—	—
太平洋工業	—	20	18,300
河西工業	26	—	—
アイシン精機	—	38	136,990
S U B A R U	25.1	37.4	81,270
愛三工業	28	—	—
エフ・シー・シー	—	15	27,825
シマノ	4.9	—	—
テイ・エス テック	9	8	24,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (2.1%)				
テルモ	20	—	—	
日本エム・ディ・エム	10	—	—	
バイ・テクノロジー	4	—	—	
インターアクション	10	15.5	27,683	
ニコン	52.2	—	—	
タムロン	9	13	22,074	
ノーリツ鋼機	18	25	39,150	
朝日インテック	35	38.1	120,967	
シチズン時計	—	70	22,050	
メニコン	7	7	42,560	
その他製品 (2.9%)				
パラマウントベッドホールディングス	—	5	21,050	
ニホンフラッシュ	7	—	—	
アートネイチャー	13	—	—	
バンダイナムコホールディングス	11.6	11.6	76,699	
SHOEI	—	9	28,125	
パイロットコーポレーション	—	8	24,400	
凸版印刷	30	49.5	84,150	
大日本印刷	20	—	—	
TAKARA & COMPANY	—	10	22,740	
任天堂	1.5	1.5	85,980	
三菱鉛筆	11.5	20	24,620	
タカラスタンダード	—	12	16,200	
美津濃	8	—	—	
陸運業 (5.1%)				
SBSホールディングス	—	9	18,576	
東急	—	77.6	104,682	
京成電鉄	23.2	33	97,911	
西日本旅客鉄道	12.2	—	—	
鴻池運輸	—	15	16,320	
ハマキョウレックス	9.5	—	—	
南海電気鉄道	13	—	—	
京阪ホールディングス	15	21	94,605	
名古屋鉄道	29	—	—	
山陽電気鉄道	—	7	14,728	
ヤマトホールディングス	—	40	111,160	
山九	—	9	37,710	
丸全昭和運輸	3	6.5	21,677	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニッコンホールディングス	11	11	23,452	
丸和運輸機関	12	8	34,280	
九州旅客鉄道	—	40	91,200	
SGホールディングス	37	—	—	
海運業 (—%)				
NSユナイテッド海運	3	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
トランコム	—	4	28,520	
安田倉庫	—	17	15,147	
上組	40	—	—	
情報・通信業 (9.1%)				
T I S	—	45	100,260	
ファインデックス	20	18	21,780	
ブレインパッド	4	—	—	
システム情報	30	—	—	
フィックスターズ	—	12	13,212	
SHIFT	—	2.7	34,803	
ティーガイア	12	—	—	
セック	4	7	20,475	
eBASE	—	15	19,365	
コムチュア	12	10	23,120	
メディカル・データ・ビジョン	—	20	35,400	
テラスカイ	—	9	41,490	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	15	15	18,960	
ダブルスタンダード	5	6.5	32,402	
チェンジ	—	2	27,720	
オロ	6	10	31,700	
サイバネットシステム	—	22	16,918	
東邦システムサイエンス	4	—	—	
インフォコム	—	8	29,240	
ラクスル	—	6.5	19,012	
クレスコ	—	12	15,624	
オービック	—	5.5	105,820	
ジャストシステム	5	3	23,910	
Zホールディングス	120	—	—	
トレンドマイクロ	—	10	66,900	
フューチャー	15	15	29,220	
CAC Holdings	14	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	7	5	33,250	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	—	27	111,105
アイティフォー	28	—	—
ソフトブレーン	33	—	—
EMシステムズ	20	—	—
アルゴグラフィックス	—	8	28,840
兼松エレクトロニクス	3	8	32,480
日本テレビホールディングス	16	31	38,316
スカパー J S A Tホールディングス	50	—	—
KDD I	29.3	29.3	97,686
光通信	4	—	—
松竹	2	—	—
東宝	15	—	—
東映	2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	53	—	—
ビー・シー・エー	—	3.5	17,605
D T S	15	10	22,550
シーイーシー	—	17	28,934
日本システムウエア	10	—	—
アイネス	14	20	28,020
福井コンピュータホールディングス	—	9	24,291
卸売業 (7.3%)			
J A L U X	3.5	—	—
双日	120	150	34,950
アルフレッサ ホールディングス	26	—	—
横浜冷凍	25	—	—
神戸物産	—	14	99,680
あい ホールディングス	16	21	34,650
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10	—	—
三洋貿易	—	34	33,252
シップヘルスケアホールディングス	5.5	—	—
コメダホールディングス	13	13	22,906
萩原電気ホールディングス	—	5	9,465
ドウシシャ	10	17	34,323
日本ライフライン	22	14	19,810
I D O M	80	50	26,400
シークス	—	20	17,020
伊藤忠商事	—	48	125,880
豊田通商	—	44.7	134,770
兼松	25	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	63.7	68.5	122,272
スターゼン	—	4	16,080
山善	20.5	—	—
三菱商事	42.6	—	—
菱洋エレクトロ	10	—	—
ユアサ商事	6	—	—
菱電商事	—	20	28,320
ワキタ	—	21	19,656
東邦ホールディングス	11	—	—
リョーサン	9	10	19,670
新光商事	19	—	—
東陽テクニカ	24	22	20,988
加賀電子	—	15	32,280
立花エレクトック	—	9	14,949
P A L T A C	5.5	3.5	21,315
トラスコ中山	—	10	24,370
加藤産業	—	6	21,540
因幡電機産業	—	7	18,137
小売業 (10.1%)			
ローソン	15.4	—	—
サンエー	—	6.5	28,015
カワチ薬品	—	6	18,810
アダストリア	10	—	—
キャンドウ	—	10	22,390
エディオン	20	—	—
ハニーズホールディングス	—	22	23,606
ジーンズホールディングス	—	4	29,600
M o n o t a R O	—	20	88,200
DDホールディングス	11	—	—
アークランドサービスホールディングス	13.6	13.6	26,724
ブロンコビリー	8	10	21,710
物語コーポレーション	3.2	4.2	36,162
ココカラファイン	—	5	29,600
ウエルシアホールディングス	—	10	95,300
クリエイトSDホールディングス	10	10	38,400
ネクステージ	31	—	—
ジョイフル本田	—	12	18,828
鳥貴族	8.4	—	—
キリン堂ホールディングス	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヨシックス	5	10	16,930	
あさひ	—	17	33,405	
セブン&アイ・ホールディングス	—	14	48,300	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	11	22	15,070	
ツルハホールディングス	—	7	102,900	
TOKYO BASE	38	50	17,250	
JMホールディングス	7	9	32,985	
スシローグローバルホールディングス	1.8	12	30,192	
ノジマ	14	—	—	
G-7ホールディングス	8	10	30,150	
コーナン商事	13	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	40	104,360	
西松屋チェーン	—	30	40,650	
ハイデイ日高	9	12	20,700	
ビーシーデポコーポレーション	—	30	20,040	
壺番屋	4	5	25,650	
ファミリーマート	25	—	—	
リテールパートナーズ	—	11	21,560	
日本瓦斯	3	3	13,035	
島忠	—	11	34,650	
オークワ	—	18	26,370	
青山商事	18	—	—	
丸井グループ	30	—	—	
イズミ	8	—	—	
ケーズホールディングス	—	17	26,843	
アークランドサカモト	14.5	21	47,187	
ニトリホールディングス	3.5	4	91,900	
アークス	15	15	41,370	
パローホールディングス	18	—	—	
銀行業 (0.6%)				
セブン銀行	—	300	80,100	
保険業 (0.3%)				
アニコム ホールディングス	—	8	35,160	
不動産業 (2.4%)				
ヒューリック	—	95	90,915	
野村不動産ホールディングス	41.5	—	—	
ディア・ライフ	28	28	15,680	
日本管理センター	12	12	14,184	
オーブンハウス	9	9	32,715	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東急不動産ホールディングス	130	—	—	
ハウズドゥ	10	—	—	
三井不動産	—	46	84,801	
東京建物	17	17	21,216	
ゴールドクレスト	14	—	—	
カチタス	—	15	39,945	
サンフロンティア不動産	14	14	11,158	
サービス業 (6.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	14.3	18.3	23,058	
メンバーズ	12	—	—	
学情	—	17	16,983	
シミックホールディングス	13	—	—	
総合警備保障	—	13	66,040	
ベネフィット・ワン	10	—	—	
エムスリー	30.2	14	90,160	
エスプール	—	28	20,440	
WDBホールディングス	8	—	—	
インフォマート	30	—	—	
クイック	—	12	15,168	
H. U. グループホールディングス	9	—	—	
オリエンタルランド	5	4.5	61,650	
ビー・エム・エル	8	8	22,232	
リソー教育	45	50	15,100	
クリーク・アンド・リバー社	19	—	—	
エン・ジャパン	6	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	2.5	32,900	
Keepert 技研	—	12	27,984	
チャーム・ケア・コーポレーション	30	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	8	7	29,190	
ライドオンエクスプレスホールディングス	13	13	36,192	
シグマクシス	—	15	21,120	
エラン	—	23	56,603	
エアトリ	10	—	—	
ストライク	4	7	35,700	
MS-Japan	17	25	21,925	
グレイステクノロジー	11	7	30,695	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	10	—	—	
プロレド・パートナーズ	—	4.5	24,210	
東祥	—	12	15,732	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラックランド	4	—	—
建設技術研究所	—	7	13,195
スバル興業	—	3	21,900
よみうりランド	1.8	—	—
東京都競馬	9	9	44,910
カナモト	14	10	22,890
東京ドーム	20	—	—
西尾レントオール	10	—	—
トランス・コスモス	7.5	—	—
乃村工芸社	25	25	18,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本管財	4	—	—
セコム	9	—	—
丹青社	26	28	18,536
応用地質	17	17	20,859
イオンディライト	7	10	30,850
ダイセキ	—	10	24,700
合 計	株 数 ・ 金 額	6,269	6,451
	銘柄数<比率>	347	330

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2020年8月24日現在)

銘柄	信 用 取 引 売 建 残 高	
	当 期	末
	株 数	評 価 額
信用取引売建	千株 8,930	千円 12,881,551

○投資信託財産の構成

(2020年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,114,384	45.7
コール・ローン等、その他	15,613,523	54.3
投資信託財産総額	28,727,907	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,563,409,884
コール・ローン等	3,155,245,091
株式(評価額)	13,114,384,400
信用取引預け金	12,438,035,132
未収配当金	20,242,561
差入保証金	7,835,502,700
(B) 負債	20,877,078,503
信用売証券	12,881,551,830
未払解約金	140,439,168
未払利息	4,094
差入保証金代用有価証券	7,835,502,700
その他未払費用	19,580,711
(C) 純資産総額(A－B)	15,686,331,381
元本	10,437,683,252
次期繰越損益金	5,248,648,129
(D) 受益権総口数	10,437,683,252口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,029円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,150,827,433円
 期中追加設定元本額 694,212,874円
 期中一部解約元本額 2,407,357,055円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,029円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド（適格機関投資家限定）	4,223,144,086円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	3,398,529,157円
ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）	1,909,741,437円
日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）	495,682,837円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	269,396,856円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	141,188,879円
合計	10,437,683,252円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 8,141,274,700円

○損益の状況 (2020年2月26日～2020年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,866,632
受取配当金	195,487,096
受取利息	16,592
その他収益金	4,067
支払利息	△ 641,123
(B) 有価証券売買損益	770,499,525
売買益	4,565,462,998
売買損	△3,794,963,473
(C) 保管費用等	△ 193,040,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	772,325,798
(E) 前期繰越損益金	5,266,819,399
(F) 追加信託差損益金	333,634,384
(G) 解約差損益金	△1,124,131,452
(H) 計(D+E+F+G)	5,248,648,129
次期繰越損益金(H)	5,248,648,129

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

MUIジャジメンタル／S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)

《第3期》決算日2020年8月25日

計算期間:2019年8月27日～2020年8月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（設定日：2017年4月28日）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーフンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象として、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資します。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIクオantz・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■有価証券先物取引等を行うことができます。 ■スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
	MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIクオantz・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、配当等収益、みなし配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額のことをいいます。）および売買益（評価益を含みます。）の合計額から経費等を控除した残額を受益者に分配することができます。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2017年4月28日	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 1
1期 (2018年8月27日)	10,535	50	5.9	9,993	△0.1	79.3	△26.6	1,620
2期 (2019年8月26日)	9,997	0	△5.1	9,987	△0.1	75.9	△ 8.2	1,682
3期 (2020年8月25日)	10,217	105	3.3	9,983	△0.0	76.9	△32.8	2,449

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 8月26日	円 9,997	% －	9,987	% －	% 75.9	% △ 8.2
8月末	10,067	0.7	9,987	△0.0	77.7	△ 8.2
9月末	10,222	2.3	9,986	△0.0	79.0	△34.9
10月末	10,253	2.6	9,986	△0.0	82.4	△24.7
11月末	10,397	4.0	9,986	△0.0	81.8	△ 5.7
12月末	10,459	4.6	9,985	△0.0	83.1	△28.6
2020年 1月末	10,323	3.3	9,985	△0.0	79.6	△33.2
2月末	10,036	0.4	9,985	△0.0	72.4	△28.0
3月末	9,755	△2.4	9,985	△0.0	72.1	△28.8
4月末	10,079	0.8	9,984	△0.0	76.4	△34.1
5月末	10,308	3.1	9,984	△0.0	76.4	△23.5
6月末	10,335	3.4	9,984	△0.0	74.2	△20.5
7月末	10,257	2.6	9,983	△0.0	70.3	△21.6
(期 末) 2020年 8月25日	10,322	3.3	9,983	△0.0	76.9	△32.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

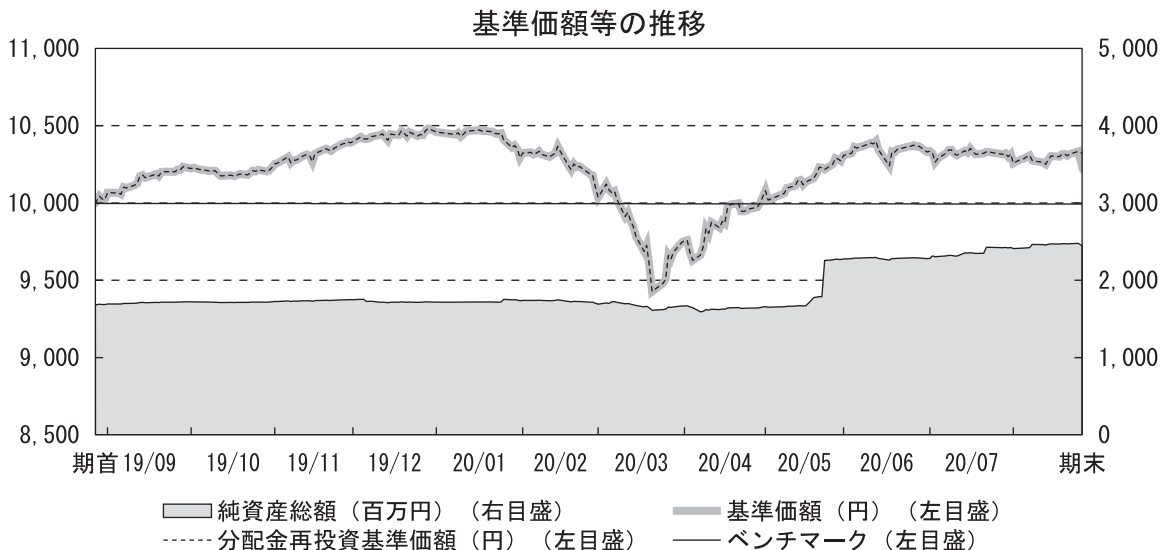
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年8月27日～2020年8月25日)



第3期首 : 9,997円
 第3期末 : 10,217円
 (既払分配金 105円)
 騰落率 : 3.3%
 (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは、期首2019年8月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。
 (注) 左記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の変動要因

当ファンド

(運用の基本方針)

- ・ 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・ 投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定し、期を通じて「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、(期中に新規に「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を組み入れ)を組み入れます。

上昇要因	組入マザーファンドのうちMU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンドなどが大きくプラスに寄与しました。
------	---

投資環境について

（2019年8月27日～2020年8月25日）

期初は米中協議への報道に左右される展開で始まったものの、9月に米中協議再開が伝わると大きく反発となり、ドル円も108円台を付け株価は上昇基調を強めました。その後は再び米中協議への報道に一喜一憂する展開となるものの、米国株式の堅調、国内業績の改善期待を背景に上昇となりました。12月に入り米中協議は第1弾の合意を達成したことで堅調な株価推移となりましたが、年明けに米国とイランの緊張が高まったことからボラティリティの高い展開となり、1月下旬には中国発の新型コロナウイルス拡散懸念から下落に転じました。3月にはWHO（世界保健機関）がパンデミックを表明、ドル円レートは101円台に突入し、日経平均は16,000円台まで下落しました。世界的に経済環境の悪化が懸念される中、世界の政策当局は金融緩和と景気対策を打ち出し、日銀もETF買い入れの倍増を決定し株価の底打ちとなりました。4月には欧米での新型コロナウイルスの新規感染者数低減や治療薬への期待から反発となるも、国内では緊急事態宣言から国内内需の減速懸念が株価の戻りの足かせとなりました。5月に緊急事態宣言の解除となると株価は上昇し、世界的な経済活動再開と米経済指標の予想外の改善、FOMC（米連邦公開市場委員会）では景気への警戒感から金融緩和を長期的に行うスタンスが示されると、NASDAQ指数が高値を更新し成長期待の高い銘柄を中心に堅調な展開となりました。その後は日経平均は高値圏でのみ合いとなるも、個別銘柄では決算の中身による選別が進み優勝劣敗が鮮明な展開となりました。

ポートフォリオについて

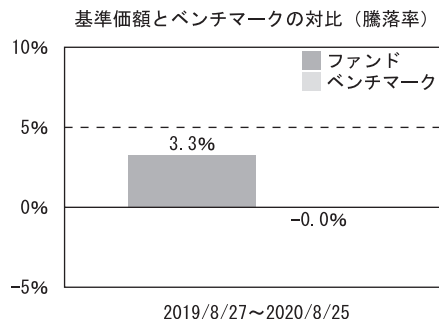
当ファンド

三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、期初から5月中旬までは「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」の4ファンドを等金額で組み入れました。5月中旬に新たに「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」の2ファンドを追加で組み入れ、5月中旬以降は計6ファンドを等金額で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンド

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。



分配金について

当期の1万口当たりの分配金は、基準価額水準等を勘案し、105円といたしました。
なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2019年8月27日～2020年8月25日
当期分配金	105
（対基準価額比率）	1.017%
当期の収益	105
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	299

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の環境見通しについて

新型コロナウイルスによる経済活動の自粛・縮小の影響により足元の業績悪化は避けられないものの、経済活動再開の動きが出てきていることから、下期以降の業績回復を前提に株価の回復傾向が続く可能性が高まってきたと考えています。また、世界的な金融緩和の長期化から過剰流動性のマーケット環境が続くことから、株価の下押しは限界的で、ワクチン開発への期待や予想以上の業績の落ち込みとならない見通しが出てくることにより、株価は堅調に推移すると考えています。

今後の運用方針について

当ファンド

- ・引き続き、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

1万口当たりの費用明細

（2019年8月27日～2020年8月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	92円 (86) (0) (5)	0.900% (0.845) (0.001) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	23 (20) (2)	0.223 (0.199) (0.024)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	111 (3) (108) (0)	1.085 (0.027) (1.057) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品質料等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	226	2.208	
期中の平均基準価額は、10,207円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

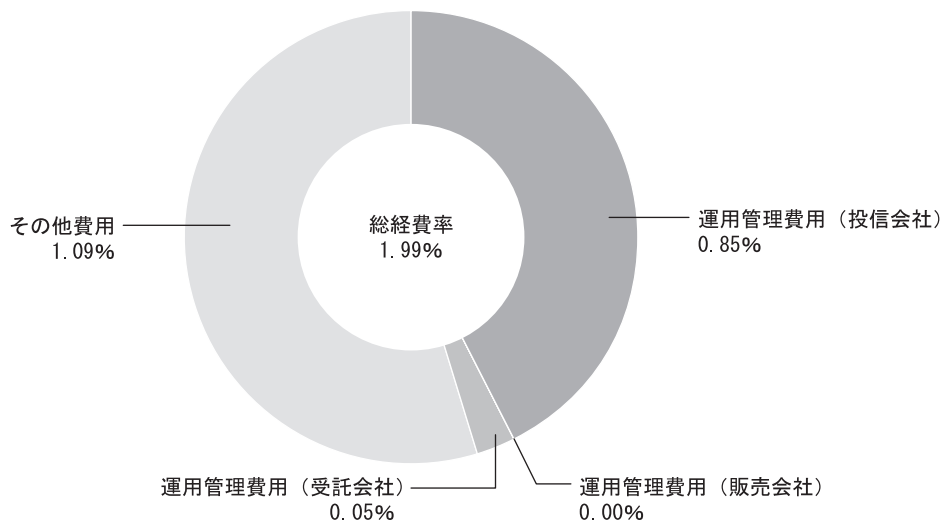
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況（2019年8月27日～2020年8月25日）

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	46,415	64,404	61,147	84,889
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	30,092	59,391	42,480	83,538
MU I ジャジメンタルL/S「バリュ」マザーファンド	25,684	52,733	50,492	102,520
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	340,328	411,038	—	—
MU I クオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	437,346	410,931	—	—
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	73,896	73,841	82,352	81,275

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期						
	ベ ビ ー フ ァ ン ド	MU I ジャジメンタル L/S「インフラ資源」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L / S 「金 融」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「バリュ」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「テック」 マザーファンド	MU I クオオンツ・ベータ ヘッジ高配当利回り型 マザーファンド	MU I ベータ戦略型 シングル・アルファ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—千円	68,038,033千円	24,608,819千円	13,286,252千円	9,219,232千円	63,870,384千円	2,662,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円	13,123,180千円	11,836,335千円	8,210,921千円	4,693,040千円	15,368,075千円	350,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	5.18	2.07	1.61	1.96	4.15	7.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月27日～2020年8月25日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

＜MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）＞

該当事項はございません。

＜MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 32,737	百万円 4,274	% 13.1	百万円 35,300	百万円 6,816	% 19.3

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 11,453	百万円 2,059	% 18.0	百万円 13,155	百万円 1,006	% 7.6

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 5,946	百万円 167	% 2.8	百万円 7,339	百万円 284	% 3.9

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 5,229	百万円 2,347	% 44.9	百万円 3,989	百万円 901	% 22.6

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 28,710	百万円 6,635	% 23.1	百万円 35,160	百万円 7,273	% 20.7
株式先物取引	89,926	89,926	100.0	82,454	82,454	100.0

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,311	百万円 91	% 6.9	百万円 1,350	百万円 96	% 7.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

〈MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 301	百万円 416	百万円 346

〈MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
株 式	百万円 28	百万円 25	百万円 5

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,148千円
うち利害関係人への支払額 (B)	445千円
(B) / (A)	10.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJリース株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社ジャックス、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社、日立キャピタル株式会社です。

■組入資産の明細

◆親投資信託残高

2020年8月25日現在

種 別	期首（前期末）	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	313,687	298,955	413,874
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	218,468	206,081	414,512
MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	222,377	197,570	421,575
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	—	340,328	418,876
MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	—	437,346	405,289
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	426,903	418,446	418,153

(注) MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド全体の口数は12,469,641千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド全体の口数は6,716,362千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド全体の口数は4,530,809千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド全体の口数は6,530,385千口です。

(注) MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド全体の口数は20,823,719千口です。

(注) MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド全体の口数は418,446千口です。

■投資信託財産の構成

2020年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MUI ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	413,874	16.6
MUI ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	414,512	16.6
MUI ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	421,575	16.9
MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	418,876	16.8
MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	405,289	16.3
MUI ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	418,153	16.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,492,282	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,492,282,140円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2
MU I ジャジメンタルL/S 「インフラ資源」マザーファンド(評価額)	413,874,139
MU I ジャジメンタルL/S 「金融」マザーファンド(評価額)	414,512,954
MU I ジャジメンタルL/S 「バリュー」マザーファンド(評価額)	421,575,290
MU I ジャジメンタルL/S 「テック」マザーファンド(評価額)	418,876,477
MU I クオオンツ・ベータヘッジ 高配当利回り型マザーファンド(評価額)	405,289,359
MU I ベータ戦略型シングル・ アルファマザーファンド(評価額)	418,153,919
(B) 負 債	42,522,586
未 払 収 益 分 配 金	25,177,141
未 払 信 託 報 酬	16,816,389
そ の 他 未 払 費 用	529,056
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,449,759,554
元 本	2,397,823,029
次 期 繰 越 損 益 金	51,936,525
(D) 受 益 権 総 口 数	2,397,823,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,217円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,682,964,343円、期中追加設定元本額は817,599,783円、期中一部解約元本額は102,741,097円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0217円です。

■損益の状況

(2019年8月27日～2020年8月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,642,768円
売 買 益	83,010,244
売 買 損	△ 8,367,476
(B) 信 託 報 酬 等	△17,345,445
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	57,297,323
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△48,733,878
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,550,221
(配 当 等 相 当 額)	(30,756,608)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,793,613)
(F) 計 (C+D+E)	77,113,666
(G) 収 益 分 配 金	△25,177,141
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	51,936,525
追 加 信 託 差 損 益 金	68,550,221
(配 当 等 相 当 額)	(31,014,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,535,244)
分 配 準 備 積 立 金	40,744,600
繰 越 損 益 金	△57,358,296

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (26,216,038円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (31,014,977円) および分配準備積立金 (39,705,703円) より分配対象収益は96,936,718円 (10,000口当たり404円) であり、うち25,177,141円 (10,000口当たり105円) を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

当期の1万口当たりの分配金 (税込み) は105円といたしました。

1万口当たり分配金 (税込み)	105円
-----------------	------

■お知らせ

・2019年8月27日から2020年8月25日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「インフラ資源」マザーファンド

第 9 期

決算日 2020年2月17日

〈計算期間：2019年2月16日から2020年2月17日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2016年2月15日)	13,261	0.7	10,037	0.1	72.4	—	13,254
6期 (2017年2月15日)	13,810	4.1	10,033	△0.0	68.1	—	25,236
7期 (2018年2月15日)	13,961	1.1	10,028	△0.0	64.5	—	24,989
8期 (2019年2月15日)	14,037	0.5	10,022	△0.1	65.0	—	23,252
9期 (2020年2月17日)	14,189	1.1	10,017	△0.0	60.3	—	21,842

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年 2月15日	14,037	—	10,022	—	65.0	—
2月末	14,055	0.1	10,022	△0.0	67.7	—
3月末	13,896	△1.0	10,021	△0.0	73.3	—
4月末	13,883	△1.1	10,021	△0.0	68.3	—
5月末	13,760	△2.0	10,020	△0.0	61.0	—
6月末	13,747	△2.1	10,020	△0.0	62.6	—
7月末	13,787	△1.8	10,019	△0.0	63.6	—
8月末	13,792	△1.7	10,019	△0.0	66.9	—
9月末	13,804	△1.7	10,018	△0.0	70.0	—
10月末	13,860	△1.3	10,018	△0.0	69.3	—
11月末	14,077	0.3	10,018	△0.0	67.1	—
12月末	14,080	0.3	10,018	△0.0	73.0	—
2020年 1月末	14,077	0.3	10,017	△0.0	63.9	—
(期 末)						
2020年 2月17日	14,189	1.1	10,017	△0.0	60.3	—

(注) 騰落率は期首比。

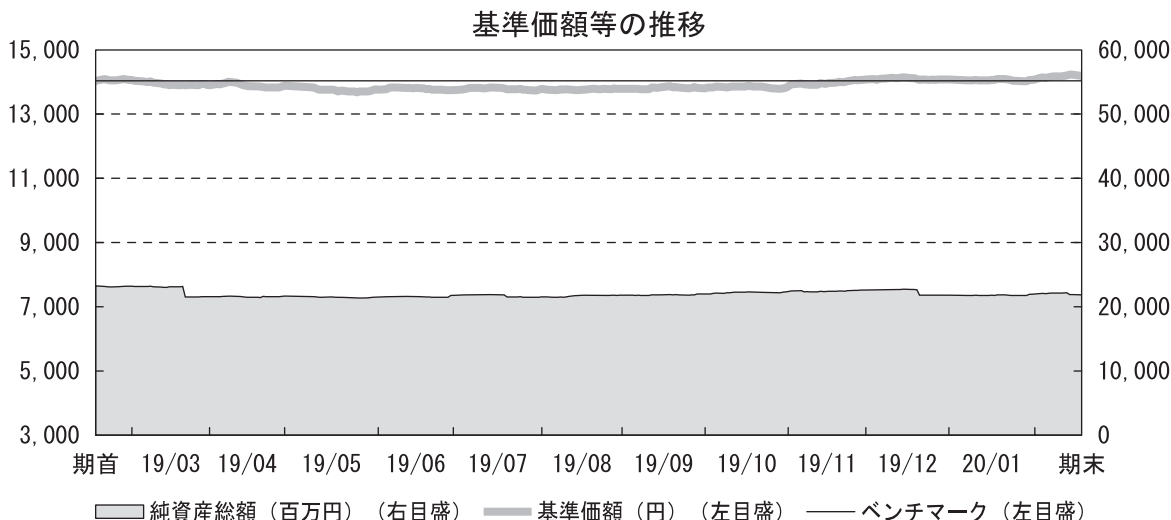
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年2月16日～2020年2月17日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場しているインフラ資源関連株の中から、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。企業のファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を重視し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	商社・卸売セクターの銘柄選択がプラス寄与しました。堅調な業績が想定されるなか、P E R等の割安感が高まり、総合商社内での株価の出遅れ感から反発を期待し組み入れた豊田通商が上昇し寄与しました。エネルギー資源セクターの銘柄選択も寄与しました。需要減少から業績悪化を懸念しショートした銘柄が下落し寄与しました。機械セクターの銘柄選択も寄与しました。旺盛な需要による業績拡大を期待し組み入れた東京エレクトロンやCKDが上昇し寄与しました。
下落要因	運輸・物流セクターの銘柄選択がマイナスに影響しました。2020年度においては東京オリンピックによるホテル需要の拡大から堅調な業績が期待でき、中長期的には品川周辺再開発効果も期待でき、大手私鉄内で予想P E Rの割安感も強い西武ホールディングスを保有しました。また、航空旅客需要の増加や株主還元の拡充を期待し日本航空を保有しました。しかし、この2社とも新型コロナウイルスの発生拡大に伴う業績悪化懸念により下落しマイナスに影響しました。

投資環境について

前半までは米中貿易摩擦の軟着陸期待と世界的景気減速懸念に左右される展開から日経平均21,000円を挟んだボックス圏での推移でしたが、9月に米中協議再開が伝わると大きく反発となり、ドル円も108円台を付け株価は上昇基調を強めました。その後は再び米中協議への報道に一喜一憂する展開となるものの、米国株式の堅調、国内業績の改善期待を背景に上昇となりました。12月に入り米中協議は第1弾の合意を達成したことで堅調な株価推移となりましたが、年明けに米国とイランの緊張が高まったことからボラティリティの高い展開となり、1月下旬には中国発の新型コロナウイルス拡散懸念から下落に転じました。

ポートフォリオについて

- ・2019年2月の期初は各セクター判断を中立とし、運輸・物流セクター内では海運にやや強気の判断でスタートしました。統合準備不足により大幅に悪化したコンテナ船持分法事業会社の業績改善を見込むためです。2019年4月に想定通り上昇し寄与したためウェイトを圧縮しました。また、機械セクター内では設備投資減速・悪化が見込まれる工場自動化関連には慎重なスタンスでスタートしましたが、2019年4月に2019年度下期の受注回復を見込み、慎重なスタンスを解消しました。工場自動化関連セクターは当会計期間において上述のCKDの銘柄選択が奏功し寄与しました。
- ・2019年12月末の個別銘柄判断としては、上述の理由から西武ホールディングスや、2019年度の業績はモダンビークの石炭事業で減損計上が見込まれるものの実質的な業績の悪化は限定的と予想でき、配当利回りの高さや自社株買いの実施を含め株主還元姿勢と中期経営方針を評価した三井物産に強気のスタンスとしました。西武ホールディングスのリターンは上述の通り不芳でした。三井物産は12月末以降は新型コロナウイルス発生による全体相場の下落影響もありマイナス影響でしたが、当会計期間においてプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元で新型コロナウイルスによる世界的な景気減速への懸念により、株価は大幅な下落となっています。こういった株式市場の動揺に対し各国の政策当局の危機意識は高く、FRB（米国の連邦準備制度理事会）は緊急で金融緩和を実施したように、今後も世界各国で政策対応がなされる可能性が高いと考えています。個別企業を見ると、第3四半期の決算で見られた一部の企業での受注回復においては、米中貿易摩擦で抑制されてきた投資再開を示す傾向が出てきています。不透明感がある中でも企業にとってこういった戦略的に必要な投資は止めるわけにいかないと考えられ、足元の一時的な混乱が収まれば受注の回復がみられ、来期の業績の下支え要因になることにより株価は回復していくと考えています。

今後の運用方針について

- ・ 2020年2月の期初は各セクターとも中立スタンスとしております。運輸・物流セクター内では、新型コロナウイルスの拡大による航空旅客需要の減少懸念から空運関連に弱気スタンスの方針です。
- ・ セクター内の個別銘柄では将来のファンダメンタルズを想定しながら組み入れる方針です。ファンダメンタルズが同程度であれば、PER、PBRや配当利回り等のバリュエーションの割安感がある銘柄をロングで組み入れる方針です。

■1万口当たりの費用明細（2019年2月16日～2020年2月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51円 (51)	0.363% (0.363)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	247 (247)	1.775 (1.775)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	298	2.138	
期中の平均基準価額は、13,901円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2019年2月16日～2020年2月17日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		16,215	28,958,113	17,040	31,403,206

(注) 金額は受渡代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,361,319千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,771,520千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2019年2月16日～2020年2月17日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クボタ	590	943,269	1,598	クボタ	480	790,534	1,646
日本通運	101	589,756	5,839	三菱商事	221	649,679	2,939
住友商事	320	525,068	1,640	キーエンス	8.2	579,677	70,692
I H I	200	501,974	2,509	富士電機	165	567,725	3,440
大阪瓦斯	244	474,873	1,946	阪急阪神ホールディングス	125	556,507	4,452
小田急電鉄	172	435,475	2,531	住友商事	330	537,963	1,630
西武ホールディングス	235	432,241	1,839	I H I	190	523,776	2,756
横河電機	212	411,535	1,941	豊田通商	121	468,156	3,869
ジェイ エフ イー ホールディングス	270	405,123	1,500	出光興産	130	465,055	3,577
シチズン時計	710	394,671	555	日本通運	76	456,588	6,007

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月16日～2020年2月17日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	B	A/B	C	D	C/D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	28,958	5,787	20.0	31,403	5,494	17.5

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	79,849千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,831千円
(B) / (A)	18.6%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末	
	株数	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千株	千円		
鉱業 (0.9%)					
三井松島ホールディングス	31	—	—		
石油資源開発	69.3	43	121,002		
建設業 (0.3%)					
東京エネシス	30	48	41,088		
日揮ホールディングス	50	—	—		
東芝プラントシステム	22	—	—		
レイズネクス	52	—	—		
石油・石炭製品 (2.2%)					
富士石油	500	330	76,560		
出光興産	65	—	—		

2020年2月17日現在

銘柄	期首(前期末)			当 期 末	
	株数	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千株	千円		
コスモエネルギーホールディングス	71.7	102	205,938		
鉄鋼 (1.2%)					
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	40	47,880		
山陽特殊製鋼	—	74	105,598		
日立金属	30	—	—		
非鉄金属 (4.5%)					
三井金属鉱業	—	56.8	164,663		
住友金属鉱山	—	18	56,520		
DOW Aホールディングス	60	30	115,800		
古河機械金属	38	—	—		
住友電気工業	—	120	175,080		

MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
アーレスティ	150	161	81,305	東光高岳	51	70.8	81,844
機械 (25.6%)				大崎電気工業	112	113	68,930
日本製鋼所	—	45	85,680	ジーエス・ユアサ コーポレーション	60	25	53,875
タクマ	—	96	118,368	アルバック	46	—	—
ツガミ	55	—	—	ホーチキ	—	29	40,803
オークマ	5	—	—	富士通ゼネラル	25	—	—
東芝機械	57	—	—	横河電機	—	122	236,558
アマダホールディングス	250	80	88,960	堀場製作所	—	8	56,720
アイダエンジニアリング	125	—	—	キーエンス	3.5	—	—
F U J I	—	20	38,760	O B A R A G R O U P	21.5	20.5	66,727
牧野フライス製作所	45	48	204,480	富士通フロンテック	—	32	42,368
オーエスジ	90	40	73,200	カシオ計算機	95	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	109.7	64,174	S C R E E Nホールディングス	32	—	—
ソディック	—	46	38,732	東京エレクトロン	4	10	254,150
ディスコ	—	2.5	65,275	輸送用機器 (0.5%)			
島精機製作所	19	—	—	三井E&Sホールディングス	22	—	—
ナブテスコ	45	24.5	83,422	川崎重工業	—	30	67,140
サトーホールディングス	—	33	93,588	精密機器 (1.7%)			
住友重機械工業	36	—	—	日機装	78	20	22,520
日立建機	60	66	199,320	東京精密	20	—	—
井関農機	45	46	64,308	トプコン	—	70	87,220
T O W A	—	54.3	62,282	シチズン時計	—	120	58,920
クボタ	—	110	179,575	セイコーホールディングス	28.1	26	59,488
小森コーポレーション	84	72	67,464	その他製品 (—%)			
荏原製作所	—	55	159,390	オカムラ	24	—	—
ダイキン工業	14	15	228,300	電気・ガス業 (8.7%)			
オルガノ	30.4	—	—	中部電力	—	90	137,115
栗田工業	—	29	92,800	東北電力	175	260	269,360
ダイフク	15	—	—	四国電力	270	140	123,480
加藤製作所	—	16	24,016	九州電力	210	—	—
タダノ	—	92.3	98,945	北海道電力	110	—	—
C K D	—	111.3	224,937	電源開発	58	105	265,545
キトー	—	48	79,296	イーレックス	—	30	44,760
フクシマガリレイ	7.8	—	—	東京瓦斯	131	—	—
グローリー	100	22	69,080	大阪瓦斯	—	160	302,080
ツバキ・ナカシマ	70	72	90,864	陸運業 (23.3%)			
日本精工	—	250	227,250	東武鉄道	111	—	—
N T N	450	—	—	相鉄ホールディングス	—	48	131,904
不二越	—	39	158,340	東急	140	180	333,000
日本トムソン	146.6	120	52,920	京浜急行電鉄	110	—	—
マキタ	80	22	93,170	小田急電鉄	—	102	237,456
I H I	50	60	166,980	京成電鉄	121	90	355,500
スター精密	45	63	81,774	東日本旅客鉄道	47	43	396,073
電気機器 (9.8%)				東海旅客鉄道	—	12	255,420
ミネベアミツミ	45	—	—	西武ホールディングス	160	330	559,680
三菱電機	—	140	218,960	西日本鉄道	49	25	64,650
富士電機	55	—	—	阪急阪神ホールディングス	80	24	97,440
安川電機	20	45	174,375	南海電気鉄道	143	128.6	346,577
明電舎	68	—	—	名古屋鉄道	30	—	—

MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	—	25	147,000
ヤマトホールディングス	50	—	—
山九	—	25	130,750
センコーグループホールディングス	35	—	—
ニッコンホールディングス	49	—	—
福山通運	24	3	10,710
海運業 (1.8%)			
日本郵船	110	—	—
商船三井	90	93	232,221
空運業 (2.3%)			
日本航空	110	100	302,700
倉庫・運輸関連業 (2.6%)			
日新	—	47	75,576
三井倉庫ホールディングス	—	26	45,188
住友倉庫	100	93	136,152
上組	83	34	78,030
卸売業 (12.9%)			
あらた	22	8.5	38,717
横浜冷凍	36	—	—
三菱食品	3.9	23.2	69,600
I D O M	200	—	—
シークス	—	37	49,469
丸紅	—	260	205,322
兼松	104	—	—
三井物産	130	150	290,550
日立ハイテク	—	12	96,240

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	210	200	335,400
三菱商事	155	—	—
キャノンマーケティングジャパン	25	35	98,280
阪和興業	60	—	—
岩谷産業	—	30	111,000
東邦ホールディングス	63	—	—
伊藤忠エネクス	—	42	38,682
日鉄物産	30	26.8	123,950
トラスコ中山	27.6	—	—
加藤産業	9	—	—
ミスミグループ本社	—	31	86,273
スズケン	—	39	157,170
小売業 (0.4%)			
アスクル	—	16	54,560
M o n o t a R O	60	—	—
日本瓦斯	13	—	—
サービス業 (1.3%)			
日本郵政	130	—	—
カナモト	28	20	53,760
西尾レントオール	16	41.5	122,383
合 計	株 数 ・ 金 額	7,822	6,997
	銘柄数<比率>	100	99
			<60.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,167,409	37.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,392,458	63.0
投 資 信 託 財 産 総 額	35,559,867	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,203,723,369円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,441,416,358
株 式(評価額)	13,167,409,500
信 用 取 引 預 け 金	13,545,605,751
未 収 入 金	289,705,760
未 収 配 当 金	15,730,000
差 入 保 証 金	7,743,856,000
(B) 負 債	16,361,000,694
信 用 売 証 券	13,368,194,800
未 払 金	331,323,539
未 払 利 息	9,428
差入保証金代用有価証券	2,643,856,000
そ の 他 未 払 費 用	17,616,927
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	21,842,722,675
元 本	15,394,005,991
次 期 繰 越 損 益 金	6,448,716,684
(D) 受 益 権 総 口 数	15,394,005,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,189円

■損益の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	372,849,587円
受 取 配 当 金	370,633,050
そ の 他 収 益 金	5,230,117
支 払 利 息	△ 3,013,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	258,110,876
売 買 益	4,511,934,442
売 買 損	△4,253,823,566
(C) 信 託 報 酬 等	△ 390,076,293
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	240,884,170
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,687,628,434
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	508,032,487
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 987,828,407
(H) 計 (D+E+F+G)	6,448,716,684
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,448,716,684

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 16,564,485,533円
 期中追加設定元本額 1,316,538,258円
 期中一部解約元本額 2,487,017,800円
 1口当たり純資産額は1,4189円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MUI ジャジメンタルL/S「インフラ資源」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

15,080,130,859円

MUI ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

313,875,132円

合計

15,394,005,991円

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 2,588,672,000円

■お知らせ

・2019年2月16日から2020年2月17日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「金融」マザーファンド

第 9 期

決算日 2020年2月17日

〈計算期間：2019年2月16日から2020年2月17日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2016年2月15日)	16,158	0.9	10,037	0.1	71.4	—	14,857
6期 (2017年2月15日)	16,458	1.9	10,033	△0.0	96.1	—	13,042
7期 (2018年2月15日)	18,308	11.2	10,028	△0.0	74.9	—	12,807
8期 (2019年2月15日)	18,798	2.7	10,022	△0.1	70.9	—	15,482
9期 (2020年2月17日)	19,427	3.3	10,017	△0.0	82.9	—	17,209

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年 2月15日	18,798	—	10,022	—	70.9	—
2月末	18,873	0.4	10,022	△0.0	77.4	—
3月末	19,161	1.9	10,021	△0.0	73.0	—
4月末	19,310	2.7	10,021	△0.0	75.4	—
5月末	19,493	3.7	10,020	△0.0	71.2	—
6月末	19,838	5.5	10,020	△0.0	68.0	—
7月末	19,635	4.5	10,019	△0.0	71.9	—
8月末	19,697	4.8	10,019	△0.0	71.7	—
9月末	20,013	6.5	10,018	△0.0	72.5	—
10月末	19,941	6.1	10,018	△0.0	81.5	—
11月末	19,979	6.3	10,018	△0.0	81.0	—
12月末	19,919	6.0	10,018	△0.0	83.4	—
2020年 1月末	19,574	4.1	10,017	△0.0	83.1	—
(期 末)						
2020年 2月17日	19,427	3.3	10,017	△0.0	82.9	—

(注) 騰落率は期首比。

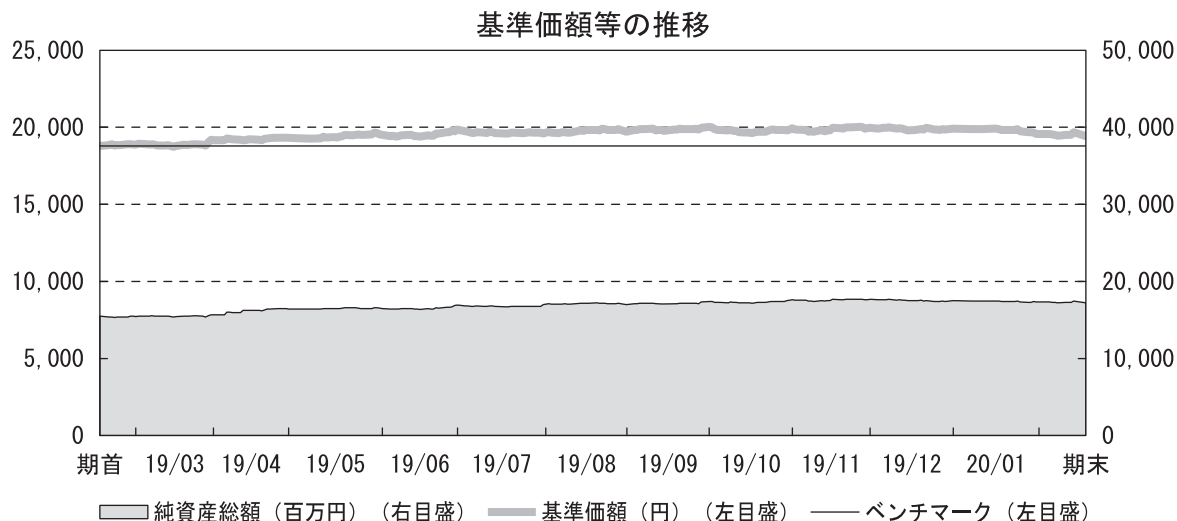
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年2月16日～2020年2月17日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場している金融関連株の中から、企業への地道な取材活動を通じて、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	その他金融セクターのロングの銘柄選択において、独自のビジネスモデルを持ち、中長期的な成長性を期待して保有しているいくつかの銘柄において、順調な決算内容などが好感されて株価が大幅に上昇したことにより、プラスに寄与しました。また、大手行セクターと証券セクターについては銘柄選択が奏功し、ロング、ショート両面においてプラスに寄与しました。
下落要因	保険セクターにおいて、ロング、ショートともにマイナスに影響しました。中長期成長力を期待して保有しているロングの小型株が低迷する一方、ショート保有の小型株が決算内容が好感されて大幅に上昇しました。

投資環境について

前半までは米中貿易摩擦の軟着陸期待と世界的景気減速懸念に左右される展開から日経平均21,000円を挟んだボックス圏での推移でしたが、9月に米中協議再開が伝わると大きく反発となり、ドル円も108円台を付け株価は上昇基調を強めました。その後は再び米中協議への報道に一喜一憂する展開となるものの、米国株式の堅調、国内業績の改善期待を背景に上昇となりました。12月に入り米中協議は第1弾の合意を達成したことで堅調な株価推移となりましたが、年明けに米国とイランの緊張が高まったことからボラティリティの高い展開となり、1月下旬には中国発の新型コロナウイルス拡散懸念から下落に転じました。

ポートフォリオについて

- ・その他金融セクターにおいては、独自のビジネスモデルを持ち中長期的に高い成長が期待できる銘柄や、バリュエーションが割安な水準まで下落した銘柄を中心に組み入れました。
- ・地銀セクターにおいては、厳しい事業環境下においても安定的な業績推移や株主還元が期待できる銘柄を中心に組み入れました。
- ・大手行セクターや保険セクターにおいては、日米欧の金融政策や長期金利の動向や、バリュー・グロースなどの市場の物色動向に注意しながら、機動的に売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元で新型コロナウイルスによる世界的な景気減速への懸念により、株価は大幅な下落となっています。こういった株式市場の動揺に対し各国の政策当局の危機意識は高く、FRB（米国の連邦準備制度理事会）は緊急で金融緩和を実施したように、今後も世界各国で政策対応がなされる可能性が高いと考えています。個別企業を見ると、第3四半期の決算で見られた一部の企業での受注回復においては、米中貿易摩擦で抑制されてきた投資再開を示す傾向が出てきています。不透明感がある中でも企業にとってこういった戦略的に必要な投資は止めるわけにいかないと考えられ、足元の一時的な混乱が収まれば受注の回復がみられ、来期の業績の下支え要因になることにより株価は回復していくと考えています。

今後の運用方針について

- ・銀行セクターでは、マイナス金利政策が導入されて以降、厳しい事業環境が継続しています。地銀では、同一県内での連携を模索する動きや、SBIホールディングスとの資本業務提携など、収益力改善に向けた動きが相次いでいます。今後についても、業界再編の動きが活発化することを想定しながら銘柄を組み入れていく方針です。
- ・各セクターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大による影響（インバウンド消費の減少が地方経済に与える影響、世界的な旅客需要の減少が航空機ファイナンス市場に与える影響など）に注視しつつ、ロング・ショート両面からポジションを構築していく方針です。

■1万口当たりの費用明細 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37円 (37)	0.190% (0.190)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	412 (412)	2.100 (2.100)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	449	2.290	
期中の平均基準価額は、19,619円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		23,277 (320)	18,693,659 (—)	20,918	15,046,151

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,739,811千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,809,902千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2019年2月16日～2020年2月17日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
八十二銀行	2,483.2	1,071,605	431	八十二銀行	2,861.2	1,364,155	476
SBIホールディングス	359.4	878,778	2,445	オリックス	425.2	717,340	1,687
南都銀行	311	738,791	2,375	あおぞら銀行	225	628,305	2,792
あおぞら銀行	271.3	717,977	2,646	SBIホールディングス	248.7	621,831	2,500
全国保証	158.4	673,417	4,251	アイ・アールジャパンホールディングス	278.7	570,303	2,046
オリックス	425.2	646,517	1,520	ふくおかフィナンシャルグループ	250	545,768	2,183
アルヒ	315	621,656	1,973	三井住友トラスト・ホールディングス	119.1	467,884	3,928
武蔵野銀行	296.5	591,387	1,994	SOMP Oホールディングス	108.8	451,191	4,146
イー・ギャランティ	467	584,922	1,252	山陰合同銀行	623	426,161	684
第四北越フィナンシャルグループ	174	479,703	2,756	三井住友フィナンシャルグループ	113.2	424,886	3,753

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月16日～2020年2月17日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	18,693	4,214	22.5	15,046	2,354	15.6

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	31,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,787千円
(B) / (A)	11.8%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.9%)			
ZUU	31.3	35	125,300
銀行業 (53.2%)			
じもとホールディングス	—	950	97,850
九州フィナンシャルグループ	682.9	—	—
富山第一銀行	116.2	—	—
関西みらいフィナンシャルグループ	293.6	—	—
三十三フィナンシャルグループ	112	136	211,752
第四北越フィナンシャルグループ	113	287	749,070
あおぞら銀行	—	46.3	142,372
りそなホールディングス	443.1	—	—

2020年2月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	54.6	—	—
武蔵野銀行	—	296.5	504,050
千葉興業銀行	970	—	—
七十七銀行	456.5	551.6	893,040
秋田銀行	145.6	151	291,883
ふくおかフィナンシャルグループ	126.3	—	—
八十二銀行	378	—	—
山梨中央銀行	75	191	184,697
清水銀行	—	94	189,598
南都銀行	—	300	764,700
百五銀行	857.2	1,248.5	408,259

MUI ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陰合同銀行	343.7	—	—
中国銀行	326.1	—	—
伊予銀行	1,385.2	1,610.2	887,220
百十四銀行	63.9	—	—
大分銀行	174	223	527,395
佐賀銀行	—	63	96,201
名古屋銀行	146	177	596,490
愛知銀行	101.3	144	478,800
大光銀行	—	48.8	80,568
栃木銀行	—	1,468	295,068
北日本銀行	28.3	—	—
東和銀行	—	103	81,473
フィデアホールディングス	727.3	920	113,160
池田泉州ホールディングス	531.8	—	—
証券・商品先物取引業 (15.5%)			
F P G	50	—	—
ジャパンインベストメントアドバイザー	19.3	26.5	54,007
GMOフィナンシャルホールディングス	468	937	528,468
S B I ホールディングス	204.9	315.6	772,588
いちよし証券	322.2	415	253,150
岩井コスモホールディングス	—	290	371,200
スパークス・グループ	—	863	234,736

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (6.5%)			
アイペット損害保険	38.5	147	291,942
アイリックコーポレーション	78.7	335	435,835
S B I インシュアランスグループ	170.5	206	201,468
その他金融業 (22.7%)			
全国保証	58.8	133.5	622,110
日本モーゲージサービス	112.3	—	—
C a s a	62.2	—	—
アルヒ	—	314.4	553,972
プレミアグループ	153.6	433.5	852,694
みずほリース	—	156.3	516,571
東京センチュリー	54.8	—	—
イー・ギャランティ	48	515	689,585
サービス業 (1.2%)			
モーニングスター	740.1	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	278.7	—	—
フロンティア・マネジメント	2.9	95	175,750
合 計	株 数 ・ 金 額	11,546	14,226
	銘柄数<比率>	42	36 <82.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,273,027	46.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,280,777	53.3
投 資 信 託 財 産 総 額	30,553,804	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,773,234,710円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,008,065,433
株 式 (評価額)	14,273,027,000
信 用 取 引 預 け 金	14,030,076,450
未 収 入 金	235,488,127
未 収 配 当 金	7,147,700
差 入 保 証 金	8,219,430,000
(B) 負 債	21,564,070,931
信 用 売 証 券	13,331,404,100
未 払 金	3,957,806
未 払 利 息	5,501
差入保証金代用有価証券	8,219,430,000
そ の 他 未 払 費 用	9,273,524
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,209,163,779
元 本	8,858,149,970
次 期 繰 越 損 益 金	8,351,013,809
(D) 受 益 権 総 口 数	8,858,149,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,427円

■損益の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	339,625,876円
受 取 配 当 金	342,107,415
そ の 他 収 益 金	720,354
支 払 利 息	△ 3,201,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	524,539,578
売 買 益	3,192,281,606
売 買 損	△2,667,742,028
(C) 信 託 報 酬 等	△ 354,193,613
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	509,971,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,246,185,405
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	934,649,999
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 339,793,436
(H) 計 (D+E+F+G)	8,351,013,809
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,351,013,809

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 8,235,990,254円
 期中追加設定元本額 985,428,506円
 期中一部解約元本額 363,268,790円
 1口当たり純資産額は1.9427円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MU I ジャジメンタルL/S「金融」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

合計

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 6,877,665,000円

8,636,522,330円

221,627,640円

8,858,149,970円

■お知らせ

- ・2019年2月16日から2020年2月17日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「バリュー」マザーファンド

第 9 期

決算日 2020年2月17日

〈計算期間：2019年2月16日から2020年2月17日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2016年2月15日)	17,364	△ 6.8	10,037	0.1	86.2	48.2	13,153
6期 (2017年2月15日)	17,351	△ 0.1	10,033	△0.0	89.7	△74.0	11,617
7期 (2018年2月15日)	21,590	24.4	10,028	△0.0	82.5	△51.3	12,402
8期 (2019年2月15日)	19,139	△11.4	10,022	△0.1	83.2	△55.9	10,155
9期 (2020年2月17日)	19,985	4.4	10,017	△0.0	86.7	△47.0	9,880

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン
の累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年 2月15日	19,139	—	10,022	—	83.2	△55.9
2月末	19,070	△0.4	10,022	△0.0	83.2	△57.9
3月末	19,027	△0.6	10,021	△0.0	86.1	△58.8
4月末	19,753	3.2	10,021	△0.0	89.0	△57.2
5月末	19,301	0.8	10,020	△0.0	87.2	△50.7
6月末	19,409	1.4	10,020	△0.0	91.1	△39.2
7月末	19,598	2.4	10,019	△0.0	86.5	△36.3
8月末	18,899	△1.3	10,019	△0.0	89.3	△33.5
9月末	19,421	1.5	10,018	△0.0	87.6	△53.7
10月末	19,838	3.7	10,018	△0.0	88.8	△36.0
11月末	20,276	5.9	10,018	△0.0	87.8	△22.2
12月末	20,620	7.7	10,018	△0.0	87.9	△26.5
2020年 1月末	19,945	4.2	10,017	△0.0	87.3	△49.9
(期 末)						
2020年 2月17日	19,985	4.4	10,017	△0.0	86.7	△47.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン
の累積値です。

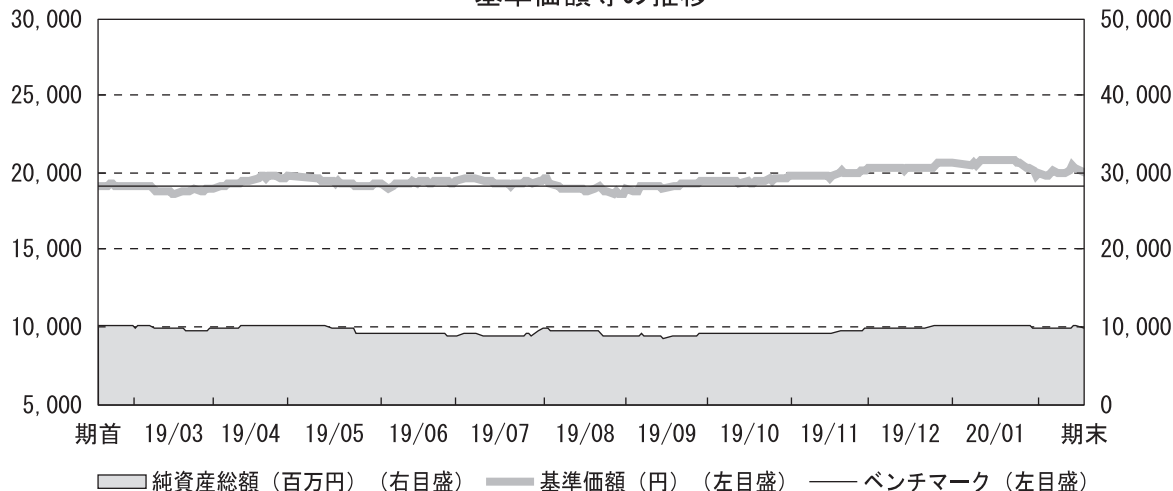
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年2月16日～2020年2月17日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

株価指数先物を使いファンド全体のネット・エクスポージャーをコントロールし、株式市場全体の下落時の損失抑制、上昇時の収益追従を狙います。現物株式については、日本の株式市場に上場されている株式等の中から、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けを行います。

上昇要因	米中貿易摩擦への懸念に翻弄される市場環境の中、適正株価水準を見据えて機動的にネット・エクスポージャーをコントロールした結果、エクスポージャー効果は大幅なプラスとなりました。 中長期で成長を期待する銘柄が不透明感の強い市場環境においても業績堅調を確認したことでプラスに寄与しました。
下落要因	ショート銘柄において内需の成長鈍化を見込んだ銘柄の一時的な株価上昇によりマイナス効果となりました。

投資環境について

前半までは米中貿易摩擦の軟着陸期待と世界的景気減速懸念に左右される展開から日経平均21,000円を挟んだボックス圏での推移でしたが、9月に米中協議再開が伝わると大きく反発となり、ドル円も108円台を付け株価は上昇基調を強めました。その後は再び米中協議への報道に一喜一憂する展開となるものの、米国株式の堅調、国内業績の改善期待を背景に上昇となりました。12月に入り米中協議は第1弾の合意を達成したことで堅調な株価推移となりましたが、年明けに米国とイランの緊張が高まったことからボラティリティの高い展開となり、1月下旬には中国発の新型肺炎拡散懸念から下落に転じました。

ポートフォリオについて

【ネット・エクスポージャー】

期初の株価が横ばいで推移している局面ではネット・エクスポージャーを17%程度の低位に置いていましたが、世界各国での政策的対応により世界経済の減速感が一巡するとの見通しの下、5月以降の株価が適正株価水準を下回った局面では段階的にネット・エクスポージャーを引き上げ、40%台まで拡大させました。その後9月に入り、欧米の金融緩和観測や為替108円台を受けて株価が堅調に推移し適正株価水準を上回ったため、ネット・エクスポージャーを20%程度まで引き下げました。下期に入り、これまで控えられてきた企業の投資に回復の可能性が出てきたと判断し、適正株価水準を見直したことから、ネット・エクスポージャーを50%程度まで引き上げました。12月には米中協議での進展期待、米株高を背景に株価は上昇となり、適正株価水準を超えてきたこと、年明けには外部不透明要因が台頭してきたため、再び20%台まで引き下げました。

【現物株式】

引き続き中長期で成長の期待できる中小型株をコア銘柄とする方針としました。足元の受注環境や中期的な見通しに対する進捗を確認し、銘柄入れ替えを実施しました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元で新型コロナウイルスによる世界的な景気減速への懸念により、株価は大幅な下落となっています。こういった株式市場の動揺に対し各国の政策当局の危機意識は高く、FRB（米国の連邦準備制度理事会）は緊急で金融緩和を実施したように、今後も世界各国で政策対応がなされる可能性が高いと考えています。個別企業を見ると、第3四半期の決算で見られた一部の企業での受注回復においては、米中貿易摩擦で抑制されてきた投資再開を示す傾向が出てきています。不透明感がある中でも企業にとってこういった戦略的に必要な投資は止めるわけにいかないと考えられ、足元の一時的な混乱が収まれば受注の回復がみられ、来期の業績の下支え要因になることにより株価は回復していくと考えています。

今後の運用方針について

現状では新型コロナウイルスの影響が不透明なことにより株価は下落基調となっていますが、各国の政策当局の危機意識が高いことから、今後政策的対応がとられる可能性が高いと考えます。また、物流や工場の停止から一時的にマイナス要因になることは確実ですが、足元で一部企業に米中貿易摩擦で抑制されてきた投資の再開を示す受注回復が見られたことなどに鑑み、そのマイナス効果は本質的な需要減退に至らないと考えます。来期を見据えた適正株価水準を精査し、株価が下回った局面ではネット・エクスポージャーの引き上げを検討する方針です。

個別銘柄では、人手不足から必要とされる効率化投資、今後の業界内で生き残りのために必要な車載向けの投資、5G投資など来期に向け需要環境の強いテーマに注目しています。中期的なポテンシャルと来期の業績動向を確認して銘柄を精査する方針です。

■1万口当たりの費用明細（2019年2月16日～2020年2月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	30円 (25) (5)	0.151% (0.128) (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	65 (65)	0.330 (0.330)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品賃料等
合 計	95	0.481	
期中の平均基準価額は、19,596円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2019年2月16日～2020年2月17日）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,779 (495)	4,287,273 ()	3,591	4,935,799

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	19,998	21,327

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,223,073千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,388,670千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2019年2月16日～2020年2月17日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
MARUWA	36.8	201,274	5,469	三井住友フィナンシャルグループ	53	205,382	3,875
ファーストリテイリング	2.5	152,116	60,846	第一生命ホールディングス	115.6	203,133	1,757
TOKYO BASE	181.7	129,874	714	みずほフィナンシャルグループ	1,143	191,724	167
ビジョン	29.1	126,829	4,358	デンソー	39.7	185,765	4,679
デジタルアーツ	19.5	125,691	6,445	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	53.5	184,293	3,444
UUUM	28.2	122,122	4,330	SHIFT	31.6	157,226	4,975
UTグループ	43.4	118,876	2,739	MARUWA	23.2	154,776	6,671
SHIFT	17.7	110,828	6,261	イオンファンタジー	58.2	148,892	2,558
グレイステクノロジー	39.9	107,278	2,688	ベネフィット・ワン	55.5	134,093	2,416
ソフトバンクグループ	9	102,477	11,386	アウトソーシング	89.2	115,021	1,289

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月16日～2020年2月17日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	4,287	209	4.9	4,935	361	7.3

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14,503千円
うち利害関係人への支払額 (B)	740千円
(B) / (A)	5.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)			
マルハニチロ	13	—	—
建設業 (0.7%)			
ショーボンドホールディングス	11.5	12.8	57,088
食料品 (0.7%)			
日清製粉グループ本社	20.8	—	—
不二製油グループ本社	7.9	7.9	21,906
アリアケジャパン	7.5	5.3	40,386
パルプ・紙 (一%)			
ニッポン高度紙工業	20.1	—	—
化学 (5.7%)			
信越化学工業	11.2	11.2	152,656
住友ベークライト	25.7	25.7	95,218

2020年2月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭有機材	58.7	58.7	97,148
資生堂	8.8	8.8	61,943
ミルボン	13	13	80,990
コーセー	1.7	—	—
JSP	21.7	—	—
医薬品 (2.2%)			
ロート製薬	17.4	—	—
JCRファーマ	2.6	6.8	72,488
そーせいグループ	62.8	24.6	53,111
ペプチドリーム	12.7	12.7	65,405
ガラス・土石製品 (2.7%)			
MARUWA	15.7	29.3	232,349

MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (－%)				
平河ヒューテック	21.6	—	—	
金属製品 (0.5%)				
日東精工	77.7	77.7	43,045	
機械 (10.9%)				
N I T T O K U	57.7	49.3	189,065	
ヤマシンフィルタ	104	161.2	125,897	
ベガサスミシン製造	137.3	189.7	88,020	
ユニオンツール	—	14.5	44,950	
日精エー・エス・ビー機械	48.2	35.9	148,626	
技研製作所	14.8	14.8	68,894	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	29.6	28.5	156,180	
ダイフク	8.2	16.2	111,618	
日本トムソン	58.8	—	—	
電気機器 (7.6%)				
安川電機	7.9	—	—	
日本電産	7.7	7.7	111,034	
ソニー	20	15.1	112,525	
横河電機	23.8	—	—	
日本光電工業	9.8	—	—	
キーエンス	1.6	3.2	123,328	
OBARA GROUP	16	16	52,080	
イリソ電子工業	9.9	16.4	67,486	
日本セラミック	17.6	17.6	43,436	
ファナック	4.9	—	—	
芝浦電子	14.4	14.4	39,499	
日本シイエムケイ	141	—	—	
村田製作所	7.5	16.3	103,179	
ニチコン	118.4	—	—	
輸送用機器 (8.1%)				
デンソー	19.6	—	—	
川崎重工業	—	35.6	79,672	
トヨタ自動車	15.9	29.2	225,570	
日野自動車	131.5	180.8	184,054	
エフテック	72	—	—	
スズキ	38.4	29.8	149,745	
エフ・シー・シー	23.5	23.5	49,961	
精密機器 (7.6%)				
日本エム・ディ・エム	—	82.8	160,218	
ナカニシ	32.4	47.3	82,302	
インターアクション	—	40.8	111,547	
マニー	10.8	32.4	85,827	
シード	42.6	—	—	
朝日インテック	19.8	28.6	81,023	
CYBERDYNE	54.2	—	—	
メニコン	16.3	26.1	133,110	
その他製品 (2.1%)				
ブロッコリー	—	48	80,256	
スノーピーク	72	—	—	
ビジョン	5.6	25.8	102,942	
陸運業 (0.5%)				
富士急行	28.5	12.2	41,236	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (19.4%)				
デジタルアーツ	—	14.1	75,435	
フィックスターズ	69.2	64.9	89,821	
S H I F T	51.5	37.6	289,520	
C R I ・ミドルウェア	14.2	—	—	
テクマトリックス	25.6	36.6	102,589	
GMOペイメントゲートウェイ	9.6	9.6	70,464	
アドソル日進	44.8	28.3	68,429	
コムチュア	12.5	57.7	131,729	
ラック	63.2	—	—	
P R T I M E S	21.1	21.1	55,915	
L I N E	21.6	—	—	
チェンジ	24.4	52.9	210,542	
シェアリングテクノロジー	107.9	—	—	
UUUM	10.6	38.8	110,696	
ソースネクスト	148.4	106	41,658	
Z U U	—	4.4	15,752	
S B テクノロジー	—	25.5	60,894	
電通国際情報サービス	18	9.7	49,082	
日本ユニシス	32	36.9	135,423	
K A D O K A W A	—	14.5	24,940	
シーイーシー	42.2	42.9	86,658	
日本システムウエア	16.2	16.2	38,086	
卸売業 (2.9%)				
神戸物産	—	29.7	133,353	
日本エム・ディ・エム	75.4	—	—	
加賀電子	—	20.3	47,786	
ミスミグループ本社	22.5	22.5	62,617	
小売業 (10.4%)				
大黒天物産	12.6	21.2	72,080	
ジンズホールディングス	19.3	19.3	146,873	
M o n o t a R O	25.4	3.4	9,268	
マーケットエンタープライズ	—	10	21,250	
トリドールホールディングス	23.5	23.5	62,110	
T O K Y O B A S E	—	181.7	87,397	
バルニバービ	—	24.5	27,415	
クスリのアオキホールディングス	4.2	—	—	
スシローグローバルホールディングス	9.1	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	34	66,198	
ワークマン	—	9.9	82,467	
サイゼリヤ	56.9	52.7	125,215	
松屋	17.5	—	—	
アインホールディングス	6.1	—	—	
ニトリホールディングス	1.9	4	68,220	
ファーストリテイリング	—	2.1	122,997	
銀行業 (0.3%)				
三井住友フィナンシャルグループ	60.4	7.4	28,445	
みずほフィナンシャルグループ	1,143	—	—	
証券・商品先物取引業 (－%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	12.5	—	—	
保険業 (－%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	53.5	—	—	

MU I ジャジメンタルL／S「バリュー」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
第一生命ホールディングス	千株 53.8	千株 —	千円 —
その他金融業 (0.6%)			
イントラスト	—	64.7	50,724
Casa	37	—	—
不動産業 (1.4%)			
日本管理センター	—	22.6	31,075
ジェイ・エス・ビー	4.5	4.5	23,400
GA technologies	—	19.1	62,648
サービス業 (15.7%)			
U Tグループ	27.9	52.9	146,850
リンクアンドモチベーション	31.5	—	—
ベネフィット・ワン	32.2	45.6	88,783
エムスリー	23.4	39.4	126,080
アウトソーシング	101.6	84.1	86,034
エスプール	19.6	229.5	194,157
インフォマート	29.4	58.8	44,217
プレスステージ・インターナショナル	45.1	102.4	99,635
イオンファンタジー	58.2	—	—
シーティーエス	74.5	74.5	50,064
シンメンテホールディングス	40.7	—	—
土木管理総合試験所	91	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ソラスト	千株 54	千株 74.7	千円 78,509
インソース	—	28.8	87,120
グレイステクノロジー	25.3	65.2	218,746
リログroup	27	27	72,495
乃村工芸社	21	—	—
イオンディライト	14.4	14.4	53,496
合 計	株 数 ・ 金 額 4,963	株 数 3,646	金 額 8,562,387
銘柄数<比率>	111	94	<86.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 —	百万円 4,648

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,562,387	% 77.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,558,231	23.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,120,618	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12, 102, 195, 352円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 054, 585, 198
株 式 (評価額)	8, 562, 387, 900
信 用 取 引 預 け 金	1, 274, 663, 948
未 収 入 金	101, 057, 814
未 収 配 当 金	9, 586, 492
差 入 保 証 金	991, 579, 000
差 入 委 託 証 拠 金	108, 335, 000
(B) 負 債	2, 221, 205, 483
信 用 売 証 券	1, 228, 466, 500
未 払 利 息	2, 889
差入保証金代用有価証券	991, 579, 000
そ の 他 未 払 費 用	1, 157, 094
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	9, 880, 989, 869
元 本	4, 944, 128, 063
次 期 繰 越 損 益 金	4, 936, 861, 806
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 944, 128, 063口
1万口当たり基準価額(C／D)	19, 985円

■損益の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	125, 239, 425円
受 取 配 当 金	126, 196, 993
そ の 他 収 益 金	9, 724
支 払 利 息	△ 967, 292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	585, 543, 098
売 買 益	1, 650, 872, 005
売 買 損	△1, 065, 328, 907
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 299, 952, 688
取 引 益	242, 646, 344
取 引 損	△ 542, 599, 032
(D) 信 託 報 酬 等	△ 31, 601, 513
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	379, 228, 322
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4, 849, 501, 742
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	911, 818, 078
(H) 解 約 差 損 益 金	△1, 203, 686, 336
(I) 計 (E＋F＋G＋H)	4, 936, 861, 806
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4, 936, 861, 806

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額 5, 306, 121, 731円

期中追加設定元本額 955, 055, 113円

期中一部解約元本額 1, 317, 048, 781円

1口当たり純資産額は1. 9985円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MU I ジャジメンタルL／S「バリュウ」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

4, 054, 188, 532円

MU I ジャジメンタルL／S「バリュウ」ファンド3（適格機関投資家転売制限付）

674, 720, 777円

MU I ジャジメンタルL／S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

215, 218, 754円

合計

4, 944, 128, 063円

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 1, 144, 542, 900円

■お知らせ

・2019年2月16日から2020年2月17日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「テック」マザーファンド

第 7 期

決算日 2020年2月25日

〈計算期間：2019年2月23日から2020年2月25日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2013年9月25日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期 (2016年2月22日)	10,984	4.5	10,017	0.1	62.2	—	215
4期 (2017年2月22日)	11,133	1.4	10,013	△0.0	62.5	—	1,607
5期 (2018年2月22日)	11,499	3.3	10,008	△0.0	64.1	—	1,891
6期 (2019年2月22日)	11,059	△3.8	10,002	△0.1	61.8	—	2,131
7期 (2020年2月25日)	11,506	4.0	9,997	△0.0	64.0	—	4,356

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン
の累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年 2月22日	11,059	—	10,002	—	61.8	—
2月末	11,035	△0.2	10,002	△0.0	61.2	—
3月末	11,117	0.5	10,001	△0.0	67.3	—
4月末	11,225	1.5	10,001	△0.0	58.6	—
5月末	11,254	1.8	10,000	△0.0	56.4	—
6月末	11,156	0.9	10,000	△0.0	58.9	—
7月末	11,229	1.5	9,999	△0.0	56.9	—
8月末	11,329	2.4	9,999	△0.0	62.4	—
9月末	11,394	3.0	9,998	△0.0	67.2	—
10月末	11,601	4.9	9,998	△0.0	70.1	—
11月末	11,560	4.5	9,998	△0.0	69.1	—
12月末	11,650	5.3	9,997	△0.0	61.3	—
2020年 1月末	11,571	4.6	9,997	△0.0	62.1	—
(期 末)						
2020年 2月25日	11,506	4.0	9,997	△0.0	64.0	—

(注) 騰落率は期首比。

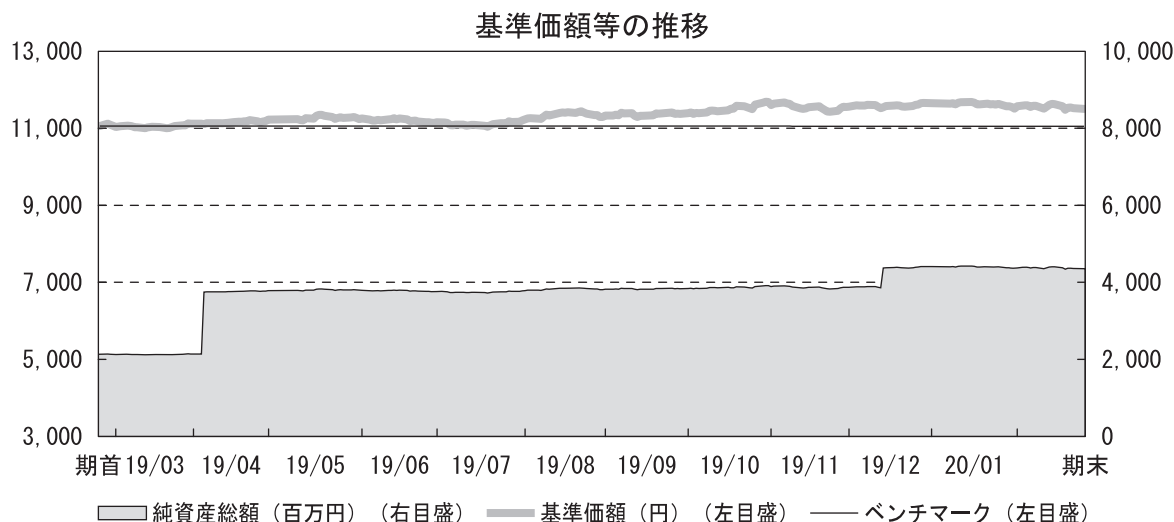
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン
の累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年2月23日～2020年2月25日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の金融商品取引所に上場されている株式等の中から、テクノロジー関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けます。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。

上昇要因	半導体/半導体製造装置のセクター戦略と銘柄選択がプラスに寄与しました。半導体の循環回復を狙ったセクターオーバーウェイトと米中摩擦の恩恵が大きいと判断したアドバンテストの上昇などがプラスに寄与しました。また、FA/ロボットの銘柄選択もプラスに寄与しました。半導体の循環回復の波及効果を狙ったペア戦略、つまり売上高のエレクトロニクス比率を評価軸としてロングとしたCKDなどがプラスに寄与しました。
下落要因	電子部品と精密/民生の銘柄選択がマイナスに影響しました。バリュエーションを重視して購入した電子部品銘柄や事務機銘柄が大きく下落、マイナスに影響しました。

投資環境について

前半までは米中貿易摩擦の軟着陸期待と世界的景気減速懸念に左右される展開から日経平均21,000円を挟んだボックス圏での推移でしたが、9月に米中協議再開が伝わると大きく反発となり、ドル円も108円台を付け株価は上昇基調を強めました。その後は再び米中協議への報道に一喜一憂する展開となるものの、米国株式の堅調、国内業績の改善期待を背景に上昇となりました。12月に入り米中協議は第1弾の合意を達成したことで堅調な株価推移となりましたが、年明けに米国とイランの緊張が高まったことからボラティリティの高い展開となり、1月下旬には中国発の新型コロナウイルス拡散懸念から下落に転じました。

ポートフォリオについて

- ・ 期初（2019年2月時点）は、ファンダメンタルズの明確な方向性が出難いと予想。経営力や固有の成長力を重視したペアを中心に組み入れました。
- ・ 5月に入り米中貿易摩擦激化など不透明要素はありましたが、在庫循環の観点では6月末が最悪期、7-9月以降は改善する可能性が高まったと判断しました。半導体の循環回復を狙う運用方針をもとに半導体/半導体製造装置のセクターオーバーウェイトを実施しました。また米中貿易摩擦の背景は米中技術覇権争いであり、中国による半導体内製化加速と半導体設備投資（2重投資）が起きると予想、中国半導体企業成長の恩恵が大きいアドバンテストなどを購入しました。
- ・ 2019年12月時点で、半導体関連銘柄の株価が上昇したことからセクター戦略で α を狙う局面は一服と判断、個別要因とバリュエーションを重視したペアの組み入れを開始し始めました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元で新型コロナウイルスによる世界的な景気減速への懸念により、株価は大幅な下落となっています。こういった株式市場の動揺に対し各国の政策当局の危機意識は高く、FRB（米国の連邦準備制度理事会）は緊急で金融緩和を実施したように、今後も世界各国で政策対応がなされる可能性が高いと考えています。個別企業を見ると、第3四半期の決算で見られた一部の企業での受注回復においては、米中貿易摩擦で抑制されてきた投資再開を示す傾向が出てきています。不透明感がある中でも企業にとってこういった戦略的に必要な投資は止めるわけにいかないと考えられ、足元の一時的な混乱が収まれば受注の回復がみられ、来期の業績の下支え要因になることにより株価は回復していくと考えています。

今後の運用方針について

- ・新型コロナウイルスを背景とした株価下落は中期成長銘柄組み入れの好機と判断、コロナ後の世界で恩恵を受けると考えるペアを組み入れていく方針です。
- ・新型コロナウイルス後の世界のキーワードは「リモート」と考えています。リモートワークやリモート学習が普及しはじめ、リモート買い物であるEC（Electronic Commerce）利用の加速が想定されます。インターネット上でやり取りされるデータ量は一段水準を切り上げることが想定される為、5Gを含めネットワークインフラやデータセンタの増強が期待されます。また、巣ごもり需要に加え、動画コンテンツが多くなることから5G対応端末への更新需要も期待できます。

■1万口当たりの費用明細（2019年2月23日～2020年2月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17円 (17)	0.148% (0.148)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	174 (174)	1.535 (1.535)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	191	1.683	
期中の平均基準価額は、11,343円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2019年2月23日～2020年2月25日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,637 (20)	3,521,058 (-)	782	2,325,948

(注) 金額は受渡代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,847,007千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,273,087千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2019年2月23日～2020年2月25日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	25.4	114,024	4,489	日本電産	6.7	102,167	15,248
村田製作所	18.1	108,586	5,999	SCREENホールディングス	11.8	89,428	7,578
日立ハイテク	17	101,224	5,954	アドバンテスト	14.6	75,335	5,159
ヒロセ電機	6	77,932	12,988	イビデン	30.2	67,258	2,227
安川電機	20	74,431	3,721	京セラ	9.1	64,428	7,080
太陽誘電	34.3	74,316	2,166	ローツェ	16.8	62,413	3,715
CKD	58.4	70,890	1,213	ダイフク	9.6	57,941	6,035
ツガミ	71.1	70,509	991	東芝テック	12.6	56,837	4,510
ソニー	10.3	69,498	6,747	ナブテスコ	16.7	55,943	3,349
リコー	55	65,061	1,182	日本電子	22.1	54,612	2,471

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月23日～2020年2月25日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,521	1,212	34.4	2,325	375	16.1

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,378千円
うち利害関係人への支払額 (B)	924千円
(B) / (A)	17.2%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)			
日揮ホールディングス	15.5	28.8	43,200
化学 (ー%)			
富士フイルムホールディングス	6	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
オハラ	—	13.7	16,645
日本特殊陶業	5.3	—	—
機械 (26.0%)			
ツガミ	36.6	69.3	65,142
牧野フライス製作所	2.8	7.5	29,512
ディスコ	2.2	1.9	44,954
ナブテスコ	9	—	—

2020年2月25日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SMC	0.6	1.2	56,868
小松製作所	6.8	—	—
日立建機	—	15.7	45,106
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.8	15.7	78,814
クボタ	12.6	—	—
荏原製作所	—	12.4	33,765
ダイキン工業	1.9	2.2	33,660
ダイフク	6.2	6.6	44,352
タダノ	23.5	—	—
CKD	—	40.1	73,383
ツバキ・ナカシマ	—	11.1	12,753
日本精工	22.8	47.6	41,412

MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N T N	—	153.1	43,021
不二越	5	9.1	34,489
T H K	8.9	15.5	40,920
マキタ	5.8	12.1	47,190
電気機器 (42.1%)			
イビデン	17.1	—	—
コニカミノルタ	—	80.5	50,312
ミネベアミツミ	—	19.9	42,387
日立製作所	6.1	—	—
安川電機	—	20	72,300
日本電産	3.8	—	—
富士通	—	5.9	72,275
セイコーエプソン	—	30.8	50,696
アンリツ	9.9	—	—
ソニー	3.9	9.9	71,963
T D K	1.9	3.9	42,783
アルプスアルパイン	—	24.6	43,935
ヒロセ電機	—	2.8	34,636
横河電機	14.1	—	—
堀場製作所	—	6.8	42,432
アドバンテスト	—	10.8	57,240
キーエンス	0.8	2.4	89,472
シスメックス	4.4	2.9	21,207
コーセル	—	32	34,176
イリソ電子工業	3	7.3	28,871
レーザーテック	4.6	—	—
日本セラミック	6.5	10.5	25,504
日本電子	7.8	10.2	31,671
カシオ計算機	11.2	—	—
エンプラス	—	4.7	13,404
ローム	3	—	—
新光電気工業	25.4	40.9	54,356
太陽誘電	—	17.8	60,965
村田製作所	1.9	14.6	89,614
K O A	14	25.9	29,733
キャノン	6.8	—	—
リコー	—	55	58,355
東京エレクトロン	1.5	2.3	55,855
精密機器 (8.4%)			
ニコン	—	26	30,082

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	—	20.1	40,702
H O Y A	5.2	5.5	55,385
朝日インテック	5.3	15.4	40,656
シチズン時計	—	97	44,523
セイコーホールディングス	—	11.3	24,012
情報・通信業 (13.3%)			
T I S	4.4	—	—
インターネットイニシアティブ	—	18.4	60,444
アドソル日進	6.7	—	—
L I N E	—	1.2	6,420
オービック	—	3.1	44,392
Zホールディングス	—	50.4	21,873
トレンドマイクロ	3.6	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	9.3	—	—
大塚商会	4.3	—	—
電通国際情報サービス	—	4.8	23,376
日本ユニシス	8	13.1	47,946
日本電信電話	8.5	16.2	44,298
ソフトバンク	—	42.6	63,069
N T T ドコモ	8.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	13.8	26.6	37,266
S C S K	4.8	—	—
富士ソフト	4.8	5.7	22,087
卸売業 (6.9%)			
日立ハイテク	—	17	136,000
ミスミグループ本社	—	22.2	55,566
小売業 (—%)			
M o n o t a R O	10.8	—	—
サービス業 (1.1%)			
カカクコム	11.4	—	—
博報堂 D Y ホールディングス	19.8	23.3	31,245
合 計	株 数 ・ 金 額	450	1,325
	銘柄数<比率>	54	61
			<64.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2020年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,788,682	40.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,070,656	59.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,859,338	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,837,782,972円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	873,882,391
株 式(評価額)	2,788,682,800
信 用 取 引 預 け 金	2,495,139,031
未 収 配 当 金	1,634,350
差 入 保 証 金	1,678,444,400
(B) 負 債	3,481,298,117
信 用 売 証 券	2,498,169,950
未 払 利 息	2,394
差入保証金代用有価証券	978,444,400
そ の 他 未 払 費 用	4,681,373
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,356,484,855
元 本	3,786,301,143
次 期 繰 越 損 益 金	570,183,712
(D) 受 益 権 総 口 数	3,786,301,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,506円

■損益の状況

(2019年2月23日～2020年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,286,604円
受 取 配 当 金	34,666,693
そ の 他 収 益 金	427,587
支 払 利 息	△ 807,676
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	162,731,898
売 買 益	748,212,245
売 買 損	△585,480,347
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,672,870
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	141,345,632
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	204,053,481
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	228,052,836
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,268,237
(H) 計 (D+E+F+G)	570,183,712
次 期 繰 越 損 益 金(H)	570,183,712

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 1,927,745,541円
 期中追加設定元本額 1,880,803,648円
 期中一部解約元本額 22,248,046円
 1口当たり純資産額は1,1506円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MUI ジャジメンタルL/S「テック」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

合計

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 1,881,665,400円

3,786,301,143円

3,786,301,143円

■お知らせ

- ・2019年2月23日から2020年2月25日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

第 3 期

決算日 2020年1月10日

〈計算期間：2019年1月11日から2020年1月10日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2017年7月27日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2017年7月27日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	1,030
1期 (2018年1月10日)	9,888	△1.1	9,998	△0.0	90.4	△90.1	9,603
2期 (2019年1月10日)	9,993	1.1	9,992	△0.1	80.8	△77.3	18,694
3期 (2020年1月10日)	9,736	△2.6	9,987	△0.1	86.2	△85.5	24,876

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2019年1月10日	円	%		%	%	%
	9,993	—	9,992	—	80.8	△77.3
1月末	10,014	0.2	9,991	△0.0	87.1	△84.7
2月末	9,915	△0.8	9,991	△0.0	86.9	△83.9
3月末	9,827	△1.7	9,991	△0.0	83.6	△82.7
4月末	9,766	△2.3	9,990	△0.0	84.7	△81.8
5月末	9,768	△2.3	9,990	△0.0	80.8	△76.9
6月末	9,714	△2.8	9,989	△0.0	87.9	△85.2
7月末	9,694	△3.0	9,988	△0.0	84.4	△81.4
8月末	9,691	△3.0	9,988	△0.0	85.4	△82.3
9月末	9,734	△2.6	9,988	△0.0	85.4	△83.3
10月末	9,758	△2.4	9,987	△0.0	89.7	△86.7
11月末	9,787	△2.1	9,987	△0.0	84.1	△81.2
12月末	9,779	△2.1	9,987	△0.0	85.0	△83.4
(期 末) 2020年1月10日	9,736	△2.6	9,987	△0.1	86.2	△85.5

(注) 騰落率は期首比。

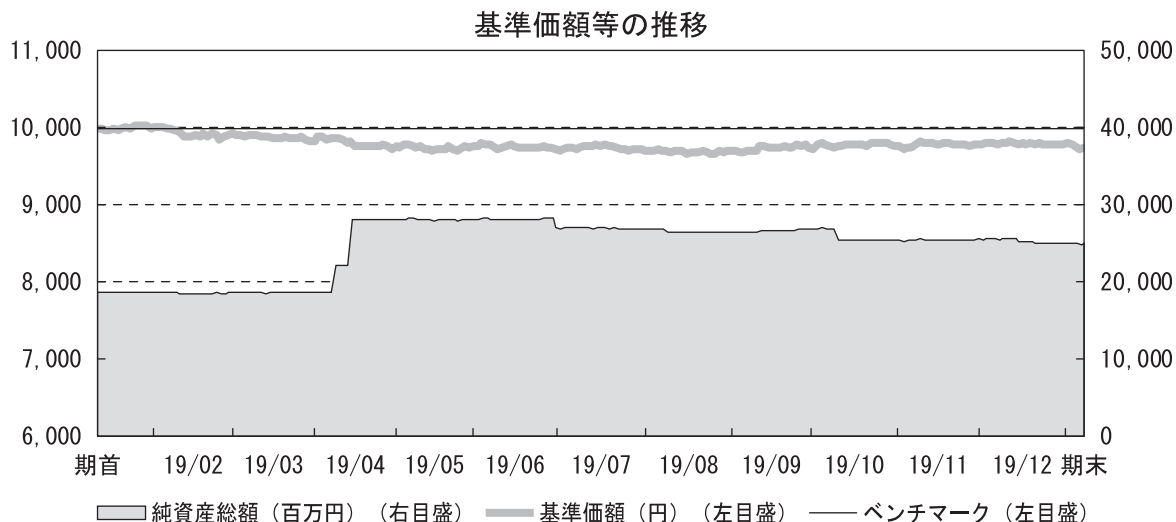
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年1月11日～2020年1月10日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

高配当利回りの現物株に投資しつつ、先物によるショートポジションを用いることで日本株との市場感応度を抑制し、安定的な収益獲得を狙います。

現物株式の運用においては、減配リスクを抑制しつつ幅広く分散投資し、安定した高いリターンを目指します。

上昇要因	好調な決算のカシオ計算機やLINEとの経営統合が発表されたZホールディングス、半導体関連株としてグローバルに選好された東京エレクトロンなどのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。
下落要因	期間中は、配当利回りの高い銘柄が冴えない展開となり、幅広い業種、銘柄においてマイナスとなりました。業種配分効果に関しては、電気機器のアンダーウェイトや電気・ガス業のオーバーウェイトなどの影響によりマイナス。銘柄選択効果についても、化学や電気機器の銘柄などを中心に幅広い銘柄の影響によりマイナスとなりました。

投資環境について

当期の株式市場は、期初から4月末までは米中貿易摩擦や製造業中心に内外景気の先行き懸念から下げる場面もあったものの、米中通商問題へのやや楽観的な見方や米国の政府機関閉鎖回避等から、緩やかに上昇しました。5月に入ると、米中貿易問題の激化や米国のメキシコへの関税発表から下落しました。その後、米国はメキシコへの関税の撤回を発表し、一時上昇する場面も見られましたが、8月には再度貿易摩擦の激化懸念から下落しました。9月に入ると、一時的に米中対立から上値を抑える場面もあったものの、各国中央銀行の金融緩和長期化観測に加えて、米中の貿易交渉への期待感から10月末まで大きく上昇し続けました。11月以降は、貿易交渉の内容や地政学リスクの高まりから大きく上下する場面もありましたが、米中交渉による追加関税発動回避や、英国選挙での与党勝利等から底堅く推移しました。

当期前半の物色動向は、配当利回りが低く成長期待の高い銘柄が選好され、配当利回り効果はほぼ単調にマイナスとなりました。後半は、短期的にはバリュー優位の局面もあったものの、配当利回り効果は一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

TOPIX採用銘柄の中から、流動性・安全性評価に加え、弊社独自の減配リスク評価を行い投資対象を絞り込みます。この中から、配当利回りの高さを基準として銘柄選択を行います。独自モデルの活用により好リターンが見込めない銘柄を排除したうえで、最適化手法により各種リスクの調整を行い効率的なポートフォリオを構築します。さらに、市場全体の動きを中立化するため、ポートフォリオの推定 β に相当する金額のTOPIX先物を売り建てます。ポートフォリオの銘柄入替は原則として月に1回行います。

このような運営を行った結果、130～150銘柄程度の組み入れを行い、ポートフォリオの平均配当利回りはTOPIXを上回る水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

日本の株式市場は、昨年から米中貿易摩擦や米国とイランの地政学リスクといった外部環境要因に大きく市場が揺らされる場面がありました。今後に関しても、米国とイランなど中東を中心にした地政学リスクや新型コロナウイルスによる世界経済への影響、アメリカ大統領選挙、米中貿易摩擦、英国のEU離脱交渉などの政治的なリスク等の懸念材料があり、これらの動向によっては株式市場の変動が激しくなる場面があることも予想されます。一方で、雇用や個人消費、不動産などを牽引役として米国経済は堅調な状況を維持していることに加えて、各国の中央銀行は景気動向に対して早めの対応を行っており、金融緩和的な政策を維持、適宜拡大するスタンスを堅持しています。また日本においても、日本銀行の株式ETF購入や政府の経済対策も行われていることから、やや変動幅が大きくなる可能性はあるものの、長期的には緩やかに上昇していくものと期待されます。

今後の運用方針について

月に1回の定例リバランスを継続する方針です。定期的なリバランスを行うことによって、配当利回りが高水準で投資魅力度の高い銘柄をポートフォリオに組み入れるとともに、TOPIX先物の売り建て金額を調整することで β リスクを抑制し、中長期的に安定したパフォーマンスの獲得を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2019年1月11日～2020年1月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4円	0.041%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.039)	
合 計	4	0.041	
期中の平均基準価額は、9,787円です。			

（注）1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2019年1月11日～2020年1月10日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	21,147 (95)	36,639,424 (ー)	18,547	32,085,849

（注）金額は受渡代金。

（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	—	—	91,223	87,443
		ミニTOPIX	—	—	91	82

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	68,725,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,949,332千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.28

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2019年1月11日～2020年1月10日）

◆国内株式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	136	973,229	7,156	トヨタ自動車	112	764,662	6,827
大和ハウス工業	246.2	829,680	3,369	大和ハウス工業	201.3	686,553	3,410
武田薬品工業	145.2	639,447	4,403	S B I ホールディングス	218.3	549,447	2,516
S B I ホールディングス	238.6	555,275	2,327	ファミリーマート	202.1	546,206	2,702
旭化成	470	548,275	1,166	旭化成	437.6	485,562	1,109
パナソニック	552.3	533,303	965	S U B A R U	153.7	441,395	2,871
パーク24	197.8	488,992	2,472	ファーストリテイリング	7.1	433,356	61,036
ファミリーマート	175.4	482,646	2,751	パーク24	170.7	423,638	2,481
第一生命ホールディングス	271.8	459,787	1,691	パナソニック	422.5	408,315	966
S U B A R U	165.8	446,712	2,694	L I X I L グループ	260.1	402,832	1,548

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月11日～2020年1月10日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	36,639	2,235	6.1	32,085	2,036	6.3
株式先物取引	87,525	87,525	100.0	91,314	91,314	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	451	417	389

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,669千円
(B) / (A)	96.4%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券株式会社、三菱UFJリース株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社ジャックス、日立キャピタル株式会社です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

2020年1月10日現在

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数				
水産・農林業 (－%)	千株	千株	千円				
ホクト	22.8	—	—				
建設業 (2.4%)							
安藤・間	81.1	94.7	91,669				
奥村組	—	9.7	28,906				
大東建託	8.8	—	—				
大和ハウス工業	—	44.9	152,660				
積水ハウス	80.9	85.8	203,689				
中電工	16.3	—	—				
三機工業	27.7	17.7	27,346				
レイズネクスト	34.8	—	—				
食料品 (4.2%)							
三井製糖	15.7	—	—				
ブリマハム	—	11.7	29,402				
伊藤ハム米久ホールディングス	—	34.6	24,704				
アサヒグループホールディングス	35.7	43.8	216,985				
キリンホールディングス	70.5	87.9	209,377				
サントリー食品インターナショナル	7.3	30.8	140,140				
味の素	—	14	25,473				
東洋水産	—	25.6	117,376				
日本たばこ産業	45.8	58.7	141,789				
繊維製品 (0.1%)							
オンワードホールディングス	111.1	45	29,475				
化学 (7.0%)							
旭化成	120.5	152.9	182,639				
住友化学	221.2	326.7	157,469				
デンカ	45.4	40.4	127,058				
日本化学工業	—	8.4	26,124				
三菱瓦斯化学	71	107.8	177,870				
三井化学	—	79.9	206,221				
J S R	78.3	—	—				
三菱ケミカルホールディングス	157	206.1	167,188				
旭有機材	15.5	—	—				
中国塗料	35.1	—	—				
太陽ホールディングス	13.4	5.3	24,274				
D I C	44.9	—	—				
東洋インキ S Cホールディングス	—	9.7	24,996				
ポーラ・オルビスホールディングス	40.6	78.2	206,839				
ノエビアホールディングス	16.2	5.9	35,105				
有沢製作所	52.3	—	—				
日東電工	—	27.2	167,824				
医薬品 (6.8%)							
武田薬品工業	31.6	78.3	342,875				

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数				
	千株	千株	千円				
アステラス製薬	72.8	87.7	164,876				
田辺三菱製薬	94	—	—				
中外製薬	—	21.7	226,765				
科研製薬	27.9	9.7	58,588				
エーザイ	9.3	26.3	217,422				
小野薬品工業	38.8	—	—				
第一三共	22.3	27.7	198,775				
キョーリン製薬ホールディングス	30.7	20.3	39,341				
大塚ホールディングス	30.5	42.1	210,247				
石油・石炭製品 (－%)							
J X T Gホールディングス	272.2	—	—				
ゴム製品 (0.6%)							
ブリヂストン	24.2	32.3	129,426				
ガラス・土石製品 (1.3%)							
日本電気硝子	—	81.5	192,829				
日本カーボン	—	18.7	75,174				
品川リフラクトリーズ	10.1	—	—				
黒崎播磨	17.2	—	—				
鉄鋼 (0.2%)							
大和工業	—	18.6	49,587				
非鉄金属 (1.4%)							
日本軽金属ホールディングス	—	351.2	78,317				
住友電気工業	—	108.4	177,559				
アーレスティ	39	—	—				
アサヒホールディングス	39.7	17.2	47,196				
金属製品 (0.7%)							
L I X I Lグループ	83.3	80.7	151,312				
機械 (5.7%)							
アマダホールディングス	151.6	167	211,422				
アイダエンジニアリング	55	—	—				
D M G森精機	—	115.5	194,271				
小松製作所	37.5	89.4	233,870				
小森コーポレーション	31.3	—	—				
トーヨーカネツ	8.2	—	—				
平和	55	16.1	36,627				
理想科学工業	10.8	—	—				
S A N K Y O	34.2	23.1	85,123				
竹内製作所	—	29.8	48,633				
N T N	383.8	—	—				
ジェイテクト	—	91	117,390				
日立造船	—	114.6	46,986				
三菱重工業	33.2	46.4	199,705				
スター精密	55.6	23.7	36,806				

MU I クオツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (11.7%)				
コニカミノルタ	—	284.9	203,418	
ブラザー工業	—	24.7	57,131	
日立製作所	35.2	47.7	217,702	
三菱電機	81.2	103.4	157,064	
マブチモーター	41.2	27.2	115,464	
I D E C	29.9	—	—	
沖電気工業	94.3	39	58,734	
セイコーエプソン	96.8	129.6	210,211	
E I Z O	—	6.2	24,180	
京三製作所	31.1	—	—	
パナソニック	93.9	223.7	232,871	
アドバンテスト	72.1	27.5	174,625	
ウシオ電機	—	37.3	66,244	
カシオ計算機	100.6	94.9	216,561	
ローム	—	7.1	63,190	
新光電気工業	174.8	22.2	29,970	
京セラ	—	30.5	233,721	
村田製作所	2.9	29.8	205,143	
双葉電子工業	19.4	—	—	
ニチコン	—	39.1	42,736	
K O A	—	24.8	34,769	
キヤノン電子	11.7	—	—	
東京エレクトロン	11.4	7	173,880	
輸送用機器 (6.0%)				
三機工業	—	80.4	90,610	
日産自動車	184.3	—	—	
トヨタ自動車	75.5	99.5	762,269	
本田技研工業	63.7	77.9	238,374	
S U B A R U	59.7	71.8	192,998	
精密機器 (1.3%)				
東京精密	40.2	—	—	
タムロン	—	8.6	22,222	
H O Y A	—	15.8	168,270	
シチズン時計	—	164	95,940	
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	26.8	20.8	136,635	
トッパン・フォームズ	—	18.7	22,028	
大日本印刷	44.5	54.9	165,523	
N I S S H A	—	31.3	34,304	
リンテック	36.8	13.5	32,602	
任天堂	4.8	6	260,640	
電気・ガス業 (3.2%)				
中部電力	—	107.9	158,936	
関西電力	80	136.1	167,947	
中国電力	107.1	129.7	185,081	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東北電力	—	139.1	144,385	
沖縄電力	21.3	15.7	31,494	
陸運業 (3.8%)				
東日本旅客鉄道	13.9	18	178,002	
西日本旅客鉄道	18.2	21.4	202,251	
日本通運	17	33.4	212,424	
山九	23.4	—	—	
センコーグループホールディングス	145.1	36	33,084	
ニッコンホールディングス	19.5	9.8	26,567	
九州旅客鉄道	—	41.4	150,903	
S Gホールディングス	20.9	—	—	
空運業 (0.8%)				
A N Aホールディングス	—	49.9	179,041	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	—	21.4	61,097	
情報・通信業 (9.5%)				
N E Cネットエスアイ	21.6	11.5	46,345	
コーエーテクモホールディングス	40.6	10.1	29,552	
三菱総合研究所	8.6	—	—	
ティーガイア	23	11.1	29,337	
野村総合研究所	21	—	—	
Zホールディングス	499.9	398.9	191,870	
トレンドマイクロ	18	25.6	145,152	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	53.5	174,945	
大塚商会	—	48.7	219,393	
日本ユニシス	—	28.8	102,096	
兼松エレクトロニクス	8.5	—	—	
スカパーJ S A Tホールディングス	164.4	57.7	27,696	
日本電信電話	50	121.4	338,523	
K D D I	66	72.4	238,051	
N T T ドコモ	55	72.3	222,250	
G M Oインターネット	—	44.7	100,977	
S C S K	—	23.5	138,415	
T K C	6	—	—	
N S D	—	12.4	22,171	
卸売業 (3.5%)				
双日	185	567.7	198,695	
伊藤忠商事	53.2	71.2	183,304	
兼松	—	24.9	36,129	
住友商事	97.3	128.7	207,721	
阪和興業	—	18.5	52,336	
リョーサン	17.3	—	—	
日鉄物産	14.9	5.5	28,270	
オートバックスセブン	—	20.3	34,530	
小売業 (8.6%)				
ローソン	—	26.7	173,016	

ＭＵＩクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	—	18.3	129,930
アダストリア	—	36.5	86,906
バルグループホールディングス	11.3	—	—
エディオン	—	49	59,780
J. フロント リテイリング	—	107.4	166,577
セブン&アイ・ホールディングス	31.9	39.8	166,005
ユニテッドアローズ	—	12.6	37,749
ヨンドシーホールディングス	12.9	—	—
ファミリーマート	7.8	—	—
島忠	47.8	16.2	52,326
チヨダ	17.1	—	—
AOKIホールディングス	36	—	—
青山商事	53	46	70,610
しまむら	3.2	19.2	159,360
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	41.4	50,218
丸井グループ	67.1	79.6	220,969
イオン	58.9	91.8	209,304
ケーズホールディングス	—	43.7	62,359
ヤマダ電機	—	352.7	201,744
ブレナス	24	—	—
ファーストリテイリング	2.4	—	—
銀行業 (5.4%)			
ゆうちょ銀行	92	142.7	147,694
三菱UFJフィナンシャル・グループ	503.7	625.4	361,606
りそなホールディングス	243.8	353.8	167,028
三井住友トラスト・ホールディングス	29.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	52.3	66.7	268,400
みずほフィナンシャルグループ	1,017.4	1,329.8	222,342
池田泉州ホールディングス	134	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	44.6	64.9	158,291
岡三証券グループ	102.2	—	—
保険業 (2.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.8	56.8	208,456
第一生命ホールディングス	—	122.6	215,959
東京海上ホールディングス	26.5	34	205,428
その他金融業 (1.2%)			
ジャックス	—	10	28,000
オリックス	51.7	122.3	227,294

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.5%)			
ヒューリック	—	116.2	154,894
野村不動産ホールディングス	68.5	52	137,436
サムティ	66	51.7	100,401
オープンハウス	7.9	—	—
飯田グループホールディングス	45.7	46.3	90,053
パーク24	51	78.1	203,216
ゴールドクレスト	—	14	29,344
タカラレーベン	—	51.1	25,498
サービス業 (4.2%)			
ケネディクス	—	116	65,656
電通グループ	—	34.2	129,447
みらかホールディングス	56.5	24.4	64,977
ダスキン	—	10.3	31,621
りらいあコミュニケーションズ	44.2	22.4	31,875
ユー・エス・エス	81.2	63.6	129,744
テクノプロ・ホールディングス	11.6	4.6	34,638
リクルートホールディングス	32	6	25,422
日本郵政	126.6	—	—
ベルシステム24ホールディングス	38.5	15.2	24,852
乃村工芸社	—	36.6	49,702
セコム	16.3	21.9	214,576
メイテック	30.1	10.9	69,215
ニチイ学館	46.7	18.8	30,568
合 計	株 数・金 額		9,860
	銘柄数<比率>		145
		165	<86.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	T O P I X	—
	ミ ニ T O P I X	—
		12

■投資信託財産の構成

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,453,254	78.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,783,387	21.2
投 資 信 託 財 産 総 額	27,236,641	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,236,361,622円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,998,456,788
株 式 (評価額)	21,453,254,690
未 収 入 金	2,036,903,294
未 収 配 当 金	55,330,850
差 入 委 託 証 拠 金	692,416,000
(B) 負 債	2,359,797,579
未 払 金	2,359,789,365
未 払 利 息	8,214
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	24,876,564,043
元 本	25,550,297,223
次 期 繰 越 損 益 金	△ 673,733,180
(D) 受 益 権 総 口 数	25,550,297,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,736円

■損益の状況

(2019年1月11日～2020年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	655,863,000円
受 取 配 当 金	658,629,605
そ の 他 収 益 金	255,720
支 払 利 息	△ 3,022,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,800,372,306
売 買 損 益	3,478,655,435
売 買 損 益	△ 1,678,283,129
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 3,028,238,340
取 引 損 益	632,465,004
取 引 損 益	△ 3,660,703,344
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 572,003,034
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,189,307
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 192,671,831
(G) 解 約 差 損 益 金	103,130,992
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 673,733,180
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 673,733,180

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 18,706,710,383円
期中追加設定元本額 11,072,023,046円
期中一部解約元本額 4,228,436,206円
1口当たり純資産額は0.9736円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンド2(非課税適格機関投資家向け) 20,068,612,343円
MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンドA(適格機関投資家向け) 4,351,107,707円
MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンド1(一般投資家私募) 1,130,577,173円
合計 25,550,297,223円

■お知らせ

- ・2019年1月11日から2020年1月10日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド

第 1 期

決算日 2020年3月10日

〈計算期間：2019年5月13日から2020年3月10日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年5月13日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年5月13日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	414
1期 (2020年3月10日)	9,843	△1.6	9,996	△0.0	70.8	△72.3	430

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設 定 日) 2019年 5月13日	円	%		%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—
5月末	9,847	△1.5	10,000	△0.0	83.6	—
6月末	10,075	0.8	9,999	△0.0	83.9	—
7月末	9,911	△0.9	9,999	△0.0	85.8	—
8月末	10,007	0.1	9,998	△0.0	83.3	—
9月末	10,213	2.1	9,998	△0.0	85.7	△86.0
10月末	10,147	1.5	9,998	△0.0	89.5	△62.6
11月末	10,344	3.4	9,997	△0.0	90.4	—
12月末	10,469	4.7	9,997	△0.0	86.9	△86.4
2020年 1月末	10,485	4.9	9,997	△0.0	83.1	△82.4
2月末	9,954	△0.5	9,996	△0.0	76.8	△77.3
(期 末) 2020年 3月10日	9,843	△1.6	9,996	△0.0	70.8	△72.3

(注) 騰落率は設定日比。

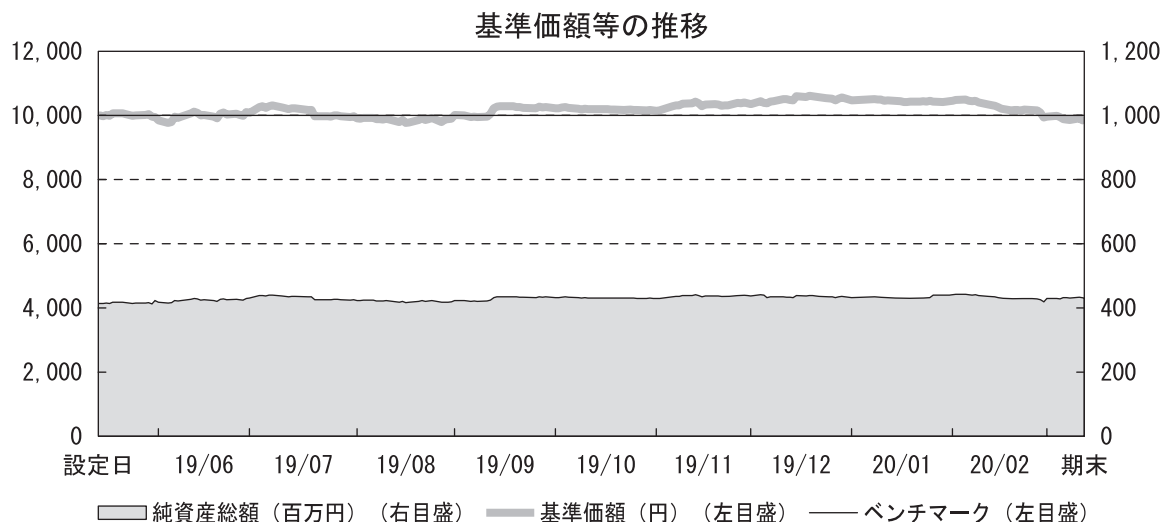
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2019年5月13日～2020年3月10日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

弊社独自開発モデル (RIM) により算出した「本来の企業価値」(理論株価) をもとに割安度を判断し、割安度とリスクに応じた銘柄選択を行うことで、安定した超過収益の獲得を目指す α 戦略に、先物の売建てによる機動的なポジションコントロールにより株式値上がり益の獲得とダウンサイドリスクの軽減を狙う β 戦略を付加し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

上昇要因	2020年1月以降の株式市場が大きく下落した場面では、先物の売り建てを行うことにより基準価額の下落リスクを抑制するなど、株式エクスポージャーの調整が奏功。TOPIXが7.9%下落する一方で、 β 戦略の効果は0.6%のプラスとなりました。
下落要因	当社独自開発モデル (RIM) による割安度に基づき銘柄選択を行いました。が、割安ファクターの効果は不安定に推移。業績に安心感のあるグロース銘柄が物色される展開が優勢となったほか、調整ファクターの補完効果も不安定となったため、 α 戦略は2.15%のマイナスに影響しました。

投資環境について

前半までは米中貿易摩擦の軟着陸期待と世界的景気減速懸念に左右される展開から日経平均21,000円を挟んだボックス圏での推移でしたが、9月に米中協議再開が伝わると大きく反発となり、ドル円も108円台を付け株価は上昇基調を強めました。その後は再び米中協議への報道に一喜一憂する展開となるものの、米国株式の堅調、国内業績の改善期待を背景に上昇となりました。12月に入り米中協議は第1弾の合意を達成したことで堅調な株価推移となりましたが、年明けに米国とイランの緊張が高まったことからボラティリティの高い展開となり、1月下旬には中国発の新型コロナウイルス拡散懸念から下落に転じました。

ポートフォリオについて

< β 戦略 >

順張りモデルの基本ポジションは、株価上昇予想に基づき高位の株式エクスポージャーでスタートしました。株価下落予想に転じた8月から10月は大きく引き下げましたが、11月からは再び高位に戻しました。ただし、株価下落を予想した1月からはエクスポージャーをゼロにしました。逆張りモデルは、ヘッジをかけた状態で予想通りに株価が下落したため8月と2月に利食いルールが発動。逆にヘッジをかけた状態で株価が上昇した結果ロスカットルールが9月と2月に発動しました。また、7月にはエクスポージャーを高位としながらも株価が下落したことによるロスカットが発動しました。

< α 戦略 >

基本的に月に1回のリバランスを行い、独自の割安度に基づき銘柄の入れ替えを行いました。ただし、投資家の関心はバリュエーションよりも業績に向かう傾向があるとの判断を継続し、好業績銘柄に関しては割安/割高に関わらず一定程度の組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元で新型コロナウイルスによる世界的な景気減速への懸念により、株価は大幅な下落となっています。こういった株式市場の動揺に対し各国の政策当局の危機意識は高く、FRB（米国の連邦準備制度理事会）は緊急で金融緩和を実施したように、今後も世界各国で政策対応がなされる可能性が高いと考えています。個別企業を見ると、第3四半期の決算で見られた一部の企業での受注回復においては、米中貿易摩擦で抑制されてきた投資再開を示す傾向が出てきています。不透明感がある中でも企業にとってこういった戦略的に必要な投資は止めるわけにいかないと考えられ、足元の一時的な混乱が収まれば受注の回復がみられ、来期の業績の下支え要因になることにより株価は回復していくと考えています。

今後の運用方針について

< β 戦略 >

引き続き、順張りモデルの株価予想に基づき基本ポジションを構築しつつ、急激な株価変動があった場合などは逆張りモデルのサインに従い柔軟にエクスポージャーを調整する方針です。

< α 戦略 >

引き続き原則として月に1回のリバランスを行い、独自の割安度に基づき銘柄を入れ替えを行います。

■1万口当たりの費用明細（2019年5月13日～2020年3月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	9円	0.085%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(6)	(0.061)	
合 計	9	0.085	
期中の平均基準価額は、10,145円です。			

（注）1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2019年5月13日～2020年3月10日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,005 (3)	1,476,019 (ー)	814	1,133,258

（注）金額は受渡代金。

（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	—	—	2,529	2,194
		ミニTOPIX	—	—	47	45

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,609,277千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	364,759千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	7.15

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2019年5月13日～2020年3月10日）

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58.3	30,392	521	三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.3	21,120	551
三菱電機	14.3	20,436	1,429	三菱商事	5.6	15,720	2,807
三菱商事	6.9	19,069	2,763	三菱電機	9.6	14,337	1,493
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	16,868	3,667	みずほフィナンシャルグループ	93.7	13,938	148
第一生命ホールディングス	9.8	15,788	1,611	東京海上ホールディングス	2.4	13,753	5,730
みずほフィナンシャルグループ	93.7	15,664	167	ソフトバンクグループ	3	13,629	4,543
トヨタ自動車	2.3	15,439	6,712	りそなホールディングス	31.2	13,627	436
ソフトバンクグループ	2.5	15,175	6,070	キャノン	4.5	13,011	2,891
りそなホールディングス	33.1	14,790	446	三井住友フィナンシャルグループ	3.2	12,510	3,909
ソニー	2.4	14,283	5,951	住友商事	7.8	12,146	1,557

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2019年5月13日～2020年3月10日）

（1）期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,476	147	10.0	1,133	132	11.7

（2）利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	37	29	8

（3）期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	367千円
うち利害関係人への支払額（B）	8千円
$(B) \div (A)$	2.3%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、日立キャピタル株式会社です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

2020年3月10日現在

銘	柄	当 期 末		銘	柄	当 期 末	
		株 数	評 価 額			株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円
鉱業 (1.5%)				ガラス・土石製品 (1.6%)			
国際石油開発帝石		6.2	4,543	A G C		1.7	4,902
建設業 (3.2%)				金属製品 (1.6%)			
大成建設		0.4	1,332	三和ホールディングス		4.4	3,911
鹿島建設		1	1,038	L I X I L グループ		0.8	1,081
三井住友建設		3.2	1,539	機械 (2.6%)			
大東建託		0.1	1,000	住友重機械工業		1.3	2,754
五洋建設		1.5	757	クボタ		0.4	532
大和ハウス工業		1	2,770	荏原製作所		1.5	3,324
積水ハウス		0.2	383	ダイキン工業		0.1	1,332
九電工		0.3	816	電気機器 (13.4%)			
食料品 (2.6%)				日清紡ホールディングス		4.8	3,561
山崎製パン		0.4	682	コニカミノルタ		3	1,563
カルビー		0.3	789	日立製作所		1.7	5,698
アサヒグループホールディングス		0.5	1,845	三菱電機		4.7	5,912
麒麟ホールディングス		0.3	613	マブチモーター		0.3	1,045
ハウス食品グループ本社		0.8	2,592	日本電産		0.1	1,279
日本たばこ産業		0.6	1,262	日本電気		0.3	1,191
パルプ・紙 (0.3%)				富士通		0.2	2,131
レンゴー		1	771	アンリツ		0.5	869
化学 (8.1%)				ソニー		1	6,419
クラレ		4.7	4,944	アドバンテスト		0.2	958
旭化成		2.4	1,897	キーエンス		0.1	3,269
信越化学工業		0.2	2,255	ウシオ電機		1.9	2,395
カネカ		0.1	258	村田製作所		0.3	1,633
積水化学工業		3	4,260	小糸製作所		0.2	718
宇部興産		1.8	3,076	東京エレクトロン		0.1	2,204
花王		0.3	2,425	輸送用機器 (6.9%)			
D I C		0.1	234	東海理化電機製作所		1.2	1,662
資生堂		0.2	1,296	トヨタ自動車		1.6	10,560
ライオン		0.5	968	本田技研工業		3.1	7,881
ポーラ・オルビスホールディングス		1.5	3,043	スズキ		0.1	379
医薬品 (5.2%)				ティ・エス テック		0.2	493
武田薬品工業		0.6	2,255	精密機器 (1.1%)			
アステラス製薬		1	1,645	テルモ		0.2	682
塩野義製薬		0.1	542	オリンパス		0.4	764
中外製薬		0.2	2,245	H O Y A		0.2	1,869
エーザイ		0.1	791	その他製品 (1.2%)			
ツムラ		1.1	2,824	任天堂		0.1	3,619
大塚ホールディングス		1.5	5,670	電気・ガス業 (4.3%)			
ゴム製品 (0.3%)				中部電力		0.9	1,251
ブリヂストン		0.3	981	東北電力		1.6	1,436

MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電源開発	2.3	4,841
大阪瓦斯	3.3	5,573
陸運業 (6.7%)		
東急	3	4,746
東日本旅客鉄道	0.7	5,581
西日本旅客鉄道	0.2	1,356
東海旅客鉄道	0.1	1,694
南海電気鉄道	1.4	3,012
S Gホールディングス	1.8	3,929
空運業 (1.8%)		
A N Aホールディングス	1.9	5,377
情報・通信業 (10.4%)		
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.1	1,779
野村総合研究所	0.5	1,092
フジ・メディア・ホールディングス	3.9	4,508
日本テレビホールディングス	0.9	1,090
テレビ朝日ホールディングス	0.2	324
日本電信電話	4.1	9,928
K D D I	1.3	4,188
ソフトバンク	1.8	2,617
N T T ドコモ	0.9	2,679
東宝	0.9	3,073
ソフトバンクグループ	0.1	438
卸売業 (6.0%)		
第一興商	0.5	1,872
伊藤忠商事	0.7	1,596
三井物産	4.2	6,812
三菱商事	1.3	3,198
キヤノンマーケティングジャパン	1.1	2,383
サンゲツ	0.5	751
オートバックスセブン	1.3	1,679
小売業 (4.0%)		
エービーシー・マート	0.1	559
島忠	1.1	2,801
高島屋	5.1	4,737
イズミ	1.5	4,101
銀行業 (6.2%)		
めぶきフィナンシャルグループ	18.9	3,477
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	8,794

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
りそなホールディングス	1.9	647
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	4,126
八十二銀行	5.8	1,960
証券・商品先物取引業 (0.1%)		
S B Iホールディングス	0.2	368
保険業 (1.7%)		
第一生命ホールディングス	4.3	5,209
その他金融業 (1.5%)		
イオンフィナンシャルサービス	0.9	1,198
オリックス	2.1	3,245
不動産業 (3.7%)		
ヒューリック	0.9	983
オープンハウス	1.5	3,997
東京建物	3.5	4,599
住友不動産	0.5	1,565
サービス業 (4.0%)		
パーソルホールディングス	3.3	4,263
カカコム	0.5	1,141
博報堂D Yホールディングス	0.7	798
ユー・エス・エス	0.6	937
リクルートホールディングス	0.8	2,775
日本郵政	1.7	1,404
セコム	0.1	840
合 計	株 数 ・ 金 額	194 304,302
	銘柄数<比率>	120 <70.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	T O P I X	—	309
	ミ ニ T O P I X	—	1

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	304,302	70.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	125,764	29.2
投 資 信 託 財 産 総 額	430,066	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	430,066,418円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,503,828
株 式(評価額)	304,302,710
未 収 入 金	34,240,030
未 収 配 当 金	1,124,350
差 入 委 託 証 拠 金	△ 22,104,500
(B) 負 債	308
未 払 利 息	308
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	430,066,110
元 本	436,918,342
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,852,232
(D) 受 益 権 総 口 数	436,918,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,843円

■損益の状況

(2019年5月13日～2020年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,480,197円
受 取 配 当 金	6,522,150
そ の 他 収 益 金	8,826
支 払 利 息	△ 50,779
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△38,457,420
売 買 損 益	46,940,837
売 買 損	△85,398,257
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,165,954
取 引 益	66,900,006
取 引 損	△41,734,052
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,811,269
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	274,034
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 314,997
(G) 計 (D+E+F)	△ 6,852,232
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 6,852,232

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 414,618,773円
 期中追加設定元本額 36,205,429円
 期中一部解約元本額 13,905,860円
 1口当たり純資産額は0.9843円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 MU I ジャジメンタルL／S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）
 合計

436,918,342円
 436,918,342円

■お知らせ

・2019年5月14日から2020年3月10日までの期間、約款等の変更はございません。

＜参考＞投資する投資信託証券およびその概要

ファンド名	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド - クラスB・円・アキュムレーション
運用方針	・世界の株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産への投資を通じて、株式市場より低いリスクで長期的な値上がり益の獲得をめざします。 ・資産配分については、市況環境の変化に応じて柔軟に変更します。また、異なる資産クラスに分散投資することにより、ファンド全体の変動性を抑制することをめざします。
主要運用対象	株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産
主な組入制限	・同一の発行体が発行する譲渡性証券への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・店頭デリバティブ取引のカウンターパーティーへのリスク・エクスポージャーは、原則として純資産総額の10%以内とします。
決算日	毎年9月30日
分配方針	原則として分配を行わない方針です。

運用計算書、純資産変動計算書、投資明細表はAnnual Report and Audited Financial Statements for the year ended 30 September 2020から抜粋して作成しています。

なお、開示情報につきましては、シェアクラス分けされたものがないため、クラスを合算したベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドで掲載しています。

(1) 運用計算書

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド

(2019年10月1日～2020年9月30日)

	ベイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
収益：	
投資収益	453,226,920
銀行受取利子	5,540,741
その他の収益	2,743,012
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る損益（純額）	66,446,771
投資（損）益合計	527,957,444
費用：	
運用受託報酬	(193,530,068)
事務処理手数料	(32,177,451)
監査報酬	(1,443,996)
法務及び専門家報酬	(5,635,301)
事務管理手数料	(14,855,994)
預託手数料	(8,716,269)
取締役報酬及び費用	(1,099,469)
その他の費用	(1,216,987)
運用費用合計	(258,675,535)
費用清算	—
純費用	(258,675,535)
金融費用	(2,323,878)
純損益	266,958,031
源泉徴収税	(20,259,700)
純資産の純増加（減少）額	246,698,331

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(2) 純資産変動計算書

ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド (2019年10月1日～2020年9月30日)

	ペイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
純資産期首	29,233,722,615
投資信託証券の純発行額	6,585,667,416
分配再投資	—
投資信託証券の純償還額	(392,903,322)
純増減額	6,192,764,094
純資産の純増加（減少）額	246,698,331
純資産期末	35,673,185,040

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(3) 投資明細表 (Statement of Investments)

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド (2020年9月30日現在)

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments			
Absolute Return - 1.92% (30 September 2019: 4.81%)			
BNP Paribas Issuance BV 0.00% 01/10/2021	1,720	179,118,820	0.50
Credit Suisse Lux Multi - Trend Fund	5,251	505,789,405	1.42
Cash and Equivalents - 2.99% (30 September 2019: 5.68%)			
Japan Treasury Discount Bill 0.00% 25/03/2021	1,065,000,000	1,065,821,797	2.99
Commodities - 11.13% (30 September 2019: 5.66%)			
BNP Paribas Issuance BV 0.00% 14/11/2024	5,790,000	536,314,595	1.50
Invesco Physical Gold ETC	56,550	1,090,757,686	3.06
iShares Physical Gold ETC	276,430	1,074,788,567	3.01
WisdomTree Nickel	364,100	522,889,675	1.47
WisdomTree Physical Silver	316,750	746,296,719	2.09
Emerging Market Bonds Hard Currency - 3.82% (30 September 2019: 0.00%)¹			
Albania Government International Bond 3.50% 16/06/2027	220,000	28,031,814	0.08
Angolan Government International Bond 8.25% 09/05/2028	270,000	22,908,772	0.06
Argentine Republic Government International Bond 0.13% 09/07/2030	329,800	14,356,148	0.04
Argentine Republic Government International Bond 1.00% 09/07/2029	20,044	945,046	0.00
Brazilian Government International Bond 4.75% 14/01/2050	225,000	23,097,834	0.06
Brazilian Government International Bond 7.13% 20/01/2037	100,000	13,067,463	0.04
Brazilian Government International Bond 10.13% 15/05/2027	100,000	14,672,838	0.04
Dominican Republic International Bond 6.00% 19/07/2028	465,000	52,866,861	0.15
Dominican Republic International Bond 7.45% 30/04/2044	300,000	35,460,776	0.10
Ecuador Government International Bond 0.00% 31/07/2030	32,435	1,589,405	0.00
Ecuador Government International Bond 0.50% 31/07/2030	46,237	3,314,587	0.01
Ecuador Government International Bond 0.50% 31/07/2035	247,650	14,456,417	0.04
Ecuador Government International Bond 0.50% 31/07/2040	113,500	6,085,860	0.02
Egypt Government International Bond 6.38% 11/04/2031	500,000	57,880,932	0.16
Ghana Government International Bond 6.38% 11/02/2027	200,000	19,170,465	0.05
Ghana Government International Bond 10.75% 14/10/2030	200,000	25,777,580	0.07
Hungary Government International Bond 7.63% 29/03/2041	198,000	37,486,933	0.10
Indonesia Government International Bond 5.25% 17/01/2042	600,000	80,519,885	0.23
Ivory Coast Government International Bond 5.25% 22/03/2030	200,000	22,533,323	0.06
Ivory Coast Government International Bond 6.63% 22/03/2048	200,000	21,011,490	0.06
KazMunayGas National Co JSC 5.38% 24/04/2030	200,000	24,739,562	0.07
Mexico Government International Bond 5.75% 12/10/2110	212,000	25,686,900	0.07
Mongolia Government International Bond 5.63% 01/05/2023	200,000	21,791,362	0.06
Mongolia Government International Bond 8.75% 09/03/2024	300,000	35,580,108	0.10
North Macedonia Government International Bond 3.68% 03/06/2026	200,000	26,584,081	0.07
OCPSA 4.50% 22/10/2025	535,000	59,812,095	0.17
OCPSA 6.88% 25/04/2044	200,000	26,875,969	0.08
Peruvian Government International Bond 8.75% 21/11/2033	160,000	28,352,730	0.08
Petkim Petrokimya Holding AS 5.88% 26/01/2023	400,000	42,029,769	0.12
Petroleos Mexicanos 6.50% 13/03/2027	437,000	42,776,263	0.12
Qatar Government International Bond 4.00% 14/03/2029	710,000	87,636,330	0.25
Qatar Government International Bond 4.82% 14/03/2049	300,000	42,630,999	0.12
Republic of Tajikistan International Bond 7.13% 14/09/2027	200,000	17,344,113	0.05
Republic of Uzbekistan Bond 5.38% 20/02/2029	200,000	23,730,324	0.07
Romanian Government International Bond 2.00% 28/01/2032	620,000	75,806,776	0.21
Russian Foreign Bond - Eurobond 4.38% 21/03/2029	400,000	48,524,424	0.14
Russian Foreign Bond - Eurobond 5.25% 23/06/2047	200,000	28,024,439	0.08
Southern Gas Corridor CJSC 6.88% 24/03/2026	600,000	72,291,728	0.20
Turkey Government International Bond 6.88% 17/03/2036	200,000	19,758,330	0.06
Ukraine Government International Bond 6.75% 20/06/2026	440,000	53,140,154	0.15
Uruguay Government International Bond 4.98% 20/04/2055	304,000	42,790,697	0.12
Uzbek Industrial and Construction Bank ATB 5.75% 02/12/2024	200,000	22,219,246	0.06
Emerging Market Bonds Local Currency - 6.29% (30 September 2019: 0.00%)¹			
Baillie Gifford Emerging Markets Bond Fund - Class C Gross Acc	3,830,409	1,005,889,287	2.82
China Government Bond 2.68% 21/05/2030	35,350,000	527,467,120	1.48
China Government Bond 3.39% 16/03/2050	37,300,000	531,524,634	1.49
Thailand Government Bond 1.25% 12/03/2028	54,555,900	176,824,747	0.50
Government Bonds - 4.54% (30 September 2019: 16.84%)			
Australia Government Bond 0.75% 21/11/2027	3,967,000	343,877,894	0.96
Australia Government Bond 2.50% 20/09/2030	3,449,000	416,490,625	1.17

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
Government Bonds - 4.54% (30 September 2019: 16.84%) (continued)			
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.63% 15/02/2043	1,645,362	215,304,603	0.60
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.75% 15/02/2042	1,616,791	215,875,398	0.61
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.75% 15/02/2045	1,578,931	213,853,696	0.60
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 1.38% 15/02/2044	1,406,351	212,608,891	0.60
High Yield Credit - 5.52% (30 September 2019: 3.62%)			
ACI Worldwide Inc 5.75% 15/08/2026	76,000	8,508,515	0.02
Adient US LLC 7.00% 15/05/2026	60,000	6,769,643	0.02
Antero Resources Corp 5.63% 01/06/2023	71,000	5,522,983	0.02
Ares Capital Corp	53,000	78,060,026	0.22
Arrow Bidco LLC 9.50% 15/03/2024	99,000	8,719,798	0.02
At Home Holding III Inc 8.75% 01/09/2025	60,000	6,592,872	0.02
Avantor Funding Inc 4.63% 15/07/2028	93,000	10,135,922	0.03
Baillie Gifford High Yield Bond Fund - Class C Gross Acc	1,172,000	609,358,605	1.71
Carnival Corp 11.50% 01/04/2023	58,000	6,811,537	0.02
Catalent Pharma Solutions Inc 4.88% 15/01/2026	118,000	12,738,329	0.04
CCO Holdings Capital Corp 4.50% 15/08/2030	116,000	12,825,454	0.04
CCO Holdings Capital Corp 5.50% 01/05/2026	57,000	6,276,026	0.02
CenturyLink Inc 7.60% 15/09/2039	112,000	13,231,235	0.04
ChampionX Corp 6.38% 01/05/2026	65,000	6,584,287	0.02
Cheniere Energy Inc 4.63% 15/10/2028	130,000	14,069,944	0.04
Cincinnati Bell Inc 7.00% 15/07/2024	45,000	4,911,920	0.01
Cincinnati Bell Inc 8.00% 15/10/2025	73,000	8,175,584	0.02
Cogent Communications Group Inc 5.38% 01/03/2022	62,000	6,704,647	0.02
Colfax Corp 6.00% 15/02/2024	74,000	8,121,436	0.02
Compass Minerals International Inc 6.75% 01/12/2027	92,000	10,538,608	0.03
Darling Ingredients Inc 5.25% 15/04/2027	119,000	13,247,735	0.04
Dell Inc 7.10% 15/04/2028	108,000	14,099,395	0.04
Enviva Partners Finance Corp 6.50% 15/01/2026	63,000	6,984,918	0.02
FirstCash Inc 4.63% 01/09/2028	160,000	17,168,937	0.05
FMG Resources August 2006 Pty Ltd 4.50% 15/09/2027	100,000	11,256,906	0.03
Freeport-McMoRan Inc 4.55% 14/11/2024	63,000	7,122,203	0.02
frontdoor Inc 6.75% 15/08/2026	72,000	8,133,880	0.02
Graham Holdings Co 5.75% 01/06/2026	123,000	13,710,321	0.04
Hanesbrands Inc 4.63% 15/05/2024	67,000	7,362,784	0.02
HCA Inc 5.50% 15/06/2047	40,000	5,258,341	0.01
HCA Inc 5.88% 15/02/2026	108,000	12,765,765	0.04
Hilcorp Finance Co 6.25% 01/11/2028	52,000	5,004,869	0.01
HLF Financing Sarl LLC 7.25% 15/08/2026	95,000	10,328,957	0.03
Invesco Senior Income Trust	375,516	144,020,766	0.40
LABL Escrow Issuer LLC 6.75% 15/07/2026	62,000	9,906,799	0.02
Land O' Lakes Inc 7.25% 04/04/2027	92,000	9,049,264	0.03
Land O'Lakes Capital Trust I 7.45% 15/03/2028	18,000	2,177,441	0.01
Laredo Petroleum Inc 10.13% 15/01/2028	103,000	6,229,123	0.02
Liberty Interactive LLC 8.25% 01/02/2030	48,000	5,448,628	0.02
Liberty Latin America Ltd 2.00% 15/07/2024	107,000	9,305,430	0.03
Masonite International Corp 5.38% 01/02/2028	65,000	7,321,590	0.02
Matador Resources Co 5.88% 15/09/2026	72,000	6,485,294	0.02
Match Group Holdings II LLC 5.00% 15/12/2027	72,000	8,052,635	0.02
Match Group Holdings II LLC 5.63% 15/02/2029	66,000	7,538,480	0.02
Meritor Inc 6.25% 15/02/2024	75,000	8,052,060	0.02
Mueller Water Products Inc 5.50% 15/06/2026	61,000	6,677,360	0.02
NB Global Floating Rate Income Fund Ltd	2,033,860	212,099,188	0.59
Netflix Inc 4.38% 15/11/2026	70,000	8,026,642	0.02
Netflix Inc 4.88% 15/04/2028	89,000	10,566,200	0.03
Penske Automotive Group Inc 5.50% 15/05/2026	125,000	13,533,283	0.04
Popular Inc 6.13% 14/09/2023	87,000	9,731,049	0.03
PTC Inc 3.63% 15/02/2025	60,000	6,438,351	0.02
PVH Corp 4.63% 10/07/2025	60,000	6,616,644	0.02
QVC Inc 4.38% 15/03/2023	62,000	6,792,164	0.02
Range Resources Corp 4.88% 15/05/2025	81,000	7,763,867	0.02
Reynolds Group Issuer Lu 7.00% 15/07/2024	75,000	8,069,136	0.02
Sally Capital Inc 8.75% 30/04/2025	83,000	9,635,340	0.03
Schweitzer-Mauduit International Inc 6.88% 01/10/2026	74,000	8,276,319	0.02
Sealed Air Corp 6.88% 15/07/2033	105,000	14,262,435	0.04
Sensata Technologies BV 5.00% 01/10/2025	140,000	15,928,812	0.04

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
High Yield Credit - 5.52% (30 September 2019: 3.62%) (continued)			
Sequoia Economic Infrastructure Income Fund Ltd	966,298	137,674,671	0.39
Service Corp International 5.13% 01/06/2029	77,000	8,919,609	0.02
Sirius XM Radio Inc 4.13% 01/07/2030	168,000	18,082,853	0.05
Six Flags Theme Parks Inc 7.00% 01/07/2025	72,000	8,020,799	0.02
Sprint Corp 7.25% 15/09/2021	27,000	2,988,187	0.01
Sprint Corp 7.63% 01/03/2026	32,000	4,071,403	0.01
Stars Group Holdings BV 7.00% 15/07/2026	119,000	13,350,896	0.04
SunPower Corp 4.00% 15/01/2023	35,000	3,604,113	0.01
Telecom Italia Capital SA 7.20% 18/07/2036	36,000	4,793,918	0.01
Tenet Healthcare Corp 4.63% 15/07/2024	92,000	9,729,883	0.03
Townsquare Media Inc 6.50% 01/04/2023	67,000	6,511,831	0.02
TransDigm Inc 6.25% 15/03/2026	60,000	6,611,921	0.02
TTM Technologies Inc 5.63% 01/10/2025	82,000	8,868,563	0.02
VeriSign Inc 5.25% 01/04/2025	137,000	16,098,728	0.05
Vermilion Energy Inc 5.63% 15/03/2025	89,000	7,839,010	0.02
Voya Prime Rate Trust	307,630	143,336,673	0.40
Wolverine World Wide Inc 5.00% 01/09/2026	110,000	11,687,424	0.03
WW International Inc 8.63% 01/12/2025	75,000	8,275,600	0.02
XPO Logistics Inc 6.25% 01/05/2025	46,000	5,173,001	0.01
XPO Logistics Inc 6.50% 15/06/2022	14,000	1,487,047	0.00
Infrastructure - 15.95% (30 September 2019: 8.54%)			
3i Infrastructure PLC	185,008	72,538,121	0.20
Ameren Corp	15,647	130,634,580	0.37
American Electric Power Co Inc	16,859	144,226,809	0.40
Avangrid Inc	39,634	206,277,737	0.58
BBGI SICAV SA	459,022	106,678,772	0.30
Brookfield Renewable Corp Class A	28,447	170,385,634	0.48
Consolidated Edison Inc	16,226	131,971,278	0.37
DTE Energy Co	12,308	148,765,956	0.42
E.ON SE	123,250	144,966,413	0.41
EDP Renovaveis SA	89,452	156,248,567	0.44
Elia Group SA	11,500	124,479,313	0.35
Enel SpA	184,300	170,970,027	0.48
Eversource Energy	14,241	124,899,571	0.35
Foresight Solar Fund Ltd	1,400,551	197,269,295	0.55
Greencoat Renewables PLC	1,711,384	256,167,558	0.72
Greencoat UK Wind PLC	1,567,593	284,488,908	0.80
Hiel Infrastructure PLC	1,678,835	377,890,748	1.06
Hydro One Ltd	78,827	176,882,832	0.50
Iberdrola SA	93,506	123,191,396	0.34
International Public Partnerships Ltd	1,302,951	283,753,582	0.79
Italgas SpA	413,330	278,155,159	0.78
JLEN Environmental Assets Group Ltd	759,122	120,288,654	0.34
John Laing Group PLC	794,869	339,319,637	0.94
Keppel Infrastructure Trust	2,287,800	97,043,412	0.27
Korea Electric Power Corp - ADR	81,500	74,656,350	0.21
NextEnergy Solar Fund Ltd	1,958,053	270,490,390	0.76
Orsted A/S	8,550	125,278,880	0.35
Red Electrica Corp SA	99,100	199,458,477	0.56
Renewables Infrastructure Group Ltd	1,795,187	331,141,816	0.93
RWE AG	30,800	124,553,785	0.35
Terna Rete Elettrica Nazionale SpA	265,100	197,619,659	0.55
Investment Grade Bonds - 3.75% (30 September 2019: 2.29%)			
Baillie Gifford Worldwide Global Credit Fund - Class C Acc USD	566,139	1,019,739,174	2.86
Stichting AK Rabobank Certificaten 6.50% 29/03/2169	2,168,325	318,886,247	0.89
Listed Equities - 26.49% (30 September 2019: 18.91%)			
Baillie Gifford American Fund - Class C Acc	530,000	1,327,211,101	3.72
Baillie Gifford Emerging Markets Leading Companies - Class C Acc	2,256,863	1,901,789,538	5.33
Baillie Gifford European Fund - Class C Acc	475,161	2,341,156,085	6.56
Baillie Gifford UK Equity Alpha Fund - Class C Acc	802,100	931,515,037	2.61
Baillie Gifford Worldwide Japanese Fund - Class C Acc GBP	350,830	1,113,164,028	3.13
CS CSI 500 NTR index + 10.5%	4,280	530,737,554	1.49
GS CSI 500 NTR index + 10.5%	4,310	540,365,231	1.51

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
Listed Equities - 26.49% (30 September 2019: 18.91%) (continued)			
UBS CSI 500 NTR index + 8.25%	58,000	762,934,740	2.14
Property - 9.29% (30 September 2019: 10.32%)			
ADO Properties SA	9,700	28,102,821	0.08
Alstria office REIT-AG	56,890	81,566,281	0.23
British Land Co PLC	511,320	233,164,872	0.66
Covivio	8,140	58,504,844	0.16
Deutsche Wohnen SE	109,845	578,734,302	1.62
Gecina SA	6,850	93,805,755	0.26
Hammerson PLC	70,200	1,510,735	0.01
Hibernia REIT PLC	1,177,310	142,727,678	0.40
ICADE	9,605	55,916,578	0.16
Land Securities Group PLC	319,465	225,417,813	0.63
LEG Immobilien AG	23,002	346,694,363	0.97
LondonMetric Property PLC	369,066	111,064,513	0.31
LXI REIT PLC	483,570	72,433,872	0.20
Segro PLC	207,047	260,614,656	0.73
Target Healthcare REIT PLC	436,020	62,713,083	0.18
Tritax Big Box REIT PLC	2,095,460	439,600,338	1.23
UK Commercial Property REIT Ltd	2,002,637	179,008,394	0.50
Vonovia SE	47,470	343,179,020	0.96
Structured Finance - 3.91% (30 September 2019: 4.60%)			
BlackRock European CLO 1 DAC 1.00% 15/03/2031	1,475,000	177,409,820	0.50
Carlyle Global Market Strategies Euro CLO 2014-1 DAC 2.90% 15/07/2031	1,300,000	154,756,942	0.43
Harvest CLO XVII DAC 3.95% 11/05/2032	1,200,000	144,787,054	0.41
HSBC Global Investment Funds - Global High Yield Securitised Credit Bond	418,000	515,347,255	1.44
OCF Euro CLO 2017-2 DAC 1.35% 15/01/2032	1,000,000	122,084,350	0.34
Penta CLO 4 DAC 2.60% 17/12/2030	1,750,000	203,868,020	0.57
TwentyFour Income Fund Ltd	558,138	77,858,502	0.22
Total Investments		34,103,151,711	95.60
Financial Investment Assets at Fair Value through Profit or Loss		34,103,151,711	95.60
Financial Investment Liabilities at Fair Value through Profit or Loss		-	-

契約枚数	銘柄	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Future Contracts - (0.01%) (30 September 2019: 0.09%)				
(66)	Australia 10 Year Bond Futures December 2020	UBS	(10,495,318)	(0.03)
(299)	Euro Stoxx 50 Futures December 2020	UBS	27,022,510	0.08
(60)	Euro-BOBL Futures December 2020	UBS	(3,636,961)	(0.01)
(12)	Euro-BUXL 30 Year Bond Futures December 2020	UBS	(13,212,544)	(0.04)
(45)	FTSE 100 Index Futures December 2020	UBS	(4,132,058)	(0.01)
(39)	US Ultra Bond Futures December 2020	UBS	1,355,573	0.00
Total Future Contracts			(3,098,798)	(0.01)
Financial Future Assets at Fair Value through Profit or Loss			28,378,083	0.08
Financial Future Liabilities at Fair Value through Profit or Loss			(31,476,881)	(0.09)

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Forward Foreign Currency Contracts - 1.48% (30 September 2019: (1.14%))					
14/10/2020	870,000 GBP	(118,606,082) JPY	Barclays Bank Plc	(783,763)	(0.00)
14/10/2020	2,220,000 GBP	(302,650,003) JPY	Barclays Bank Plc	(1,999,949)	(0.01)

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Forward Foreign Currency Contracts - 1.48% (30 September 2019: (1.14%)) (continued)					
14/10/2020	1,743,223,330	JPY (13,873,000)	EUR Barclays Bank Plc	26,905,131	0.08
14/10/2020	9,855,888,011	JPY (71,333,000)	GBP Barclays Bank Plc	195,405,887	0.55
14/10/2020	302,801,740	JPY (2,220,000)	GBP Barclays Bank Plc	2,151,686	0.01
21/10/2020	860,226,592	JPY (9,620,000,000)	KRW Barclays Bank Plc	(8,492,129)	(0.02)
29/10/2020	93,762,557	JPY (1,050,000,000)	KRW Barclays Bank Plc	(1,047,230)	(0.00)
21/10/2020	506,096,766	JPY (102,000,000)	MXN Barclays Bank Plc	25,472,520	0.07
14/10/2020	1,493,039,117	JPY (14,080,000)	USD Barclays Bank Plc	5,610,425	0.02
18/02/2021	309,426,120	JPY (2,910,000)	USD Barclays Bank Plc	2,625,909	0.01
22/10/2020	519,945,550	JPY (81,500,000)	ZAR Barclays Bank Plc	11,520,669	0.03
29/10/2020	7,070,000,000	KRW (634,109,153)	JPY Barclays Bank Plc	4,276,747	0.01
25/03/2021	149,000,000	THB (497,406,700)	JPY Barclays Bank Plc	(1,747,873)	(0.01)
14/10/2020	1,800,000	USD (189,775,170)	JPY Barclays Bank Plc	379,066	0.00
14/10/2020	3,580,000	USD (379,106,499)	JPY Barclays Bank Plc	(910,851)	(0.00)
25/03/2021	4,670,000	CHF (534,042,053)	JPY Citigroup	2,061,724	0.01
11/03/2021	333,293,654	JPY (16,800,000)	BRL Citigroup	20,747,144	0.06
14/10/2020	530,217,680	JPY (4,220,000)	EUR Citigroup	8,134,295	0.02
25/02/2021	553,504,500	JPY (4,500,000)	EUR Citigroup	(3,909,101)	(0.01)
21/10/2020	2,187,654,480	JPY (648,000,000)	THB Citigroup	26,422,578	0.07
25/03/2021	356,287,710	JPY (3,416,304)	USD Citigroup	(3,740,112)	(0.01)
11/03/2021	225,800,000	RUB (310,190,400)	JPY Citigroup	(12,118,757)	(0.03)
25/03/2021	157,000,000	RUB (209,065,450)	JPY Citigroup	(2,122,446)	(0.01)
25/02/2021	353,260,600	JPY (2,800,000)	EUR Deutsche Bank AG	6,425,471	0.02
25/02/2021	12,400,000	PLN (354,721,840)	JPY Deutsche Bank AG	(16,413,925)	(0.05)
14/10/2020	5,707,810,238	JPY (45,425,000)	EUR HSBC Bank Plc	87,990,864	0.25
14/10/2020	256,251,924	JPY (2,070,000)	EUR HSBC Bank Plc	158,889	0.00
25/02/2021	176,565,060	JPY (1,400,000)	EUR HSBC Bank Plc	3,147,495	0.01
12/11/2020	76,300,000	CZK (367,514,210)	JPY JP Morgan Securities Plc	(20,222,449)	(0.06)
14/10/2020	2,517,592,628	JPY (21,590,000)	CHF JP Morgan Securities Plc	46,209,844	0.13
12/11/2020	363,665,180	JPY (76,300,000)	CZK JP Morgan Securities Plc	16,373,419	0.05
12/11/2020	355,613,615	JPY (980,000,000)	HUF JP Morgan Securities Plc	23,565,669	0.07
21/10/2020	303,592,344	JPY (43,000,000,000)	IDR JP Morgan Securities Plc	(724,415)	(0.00)
12/11/2020	453,939,269	JPY (17,700,000)	RON JP Morgan Securities Plc	6,087,440	0.02
10/12/2020	180,260,520	JPY (13,200,000)	TRY JP Morgan Securities Plc	4,653,879	0.01
25/03/2021	185,637,540	JPY (14,600,000)	TRY JP Morgan Securities Plc	(176,926)	(0.00)
14/10/2020	8,713,529,766	JPY (82,179,000)	USD JP Morgan Securities Plc	32,038,112	0.09
18/02/2021	510,420,480	JPY (4,800,000)	USD JP Morgan Securities Plc	4,358,277	0.01
18/02/2021	111,899,748	JPY (1,060,000)	USD JP Morgan Securities Plc	144,344	0.00
25/03/2021	178,747,010	JPY (1,700,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(407,801)	(0.00)
10/12/2020	160,000,000	RUB (221,514,606)	JPY JP Morgan Securities Plc	(7,979,981)	(0.02)
08/10/2020	13,630,000	AUD (1,021,546,692)	JPY National Australia Bank	3,188,290	0.01
14/10/2020	782,720,304	JPY (10,160,000)	AUD National Australia Bank	18,925,386	0.05
08/10/2020	991,980,120	JPY (14,100,000)	NZD National Australia Bank	12,064,907	0.03
25/03/2021	208,773,600	JPY (3,010,000)	NZD National Australia Bank	151,476	0.00
25/03/2021	344,130,600	JPY (3,300,000)	USD National Australia Bank	(3,640,503)	(0.01)
08/10/2020	4,300,000	NZD (301,301,000)	JPY National Australia Bank	(2,461,609)	(0.01)
18/02/2021	180,765,250	JPY (1,700,000)	USD NatWest Group ²	1,534,886	0.00
28/01/2021	90,180,000	NOK (1,051,336,476)	JPY NatWest Group ²	(45,592,875)	(0.13)
14/10/2020	2,765,395,024	JPY (34,328,000)	CAD Royal Bank of Canada	60,059,694	0.17
28/01/2021	344,936,880	JPY (4,320,000)	CAD Royal Bank of Canada	4,886,502	0.01
25/03/2021	194,650,997	JPY (2,466,000)	CAD Royal Bank of Canada	661,066	0.00
21/01/2021	253,711,906	JPY (2,030,800)	EUR Royal Bank of Canada	2,250,787	0.01
21/01/2021	40,016,572	JPY (319,000)	EUR Royal Bank of Canada	516,819	0.00
21/01/2021	2,383,200	USD (250,934,278)	JPY Royal Bank of Canada	431,612	0.00
21/01/2021	381,000	USD (40,068,170)	JPY Royal Bank of Canada	117,464	0.00
10/12/2020	75,600,000,000	IDR (537,524,813)	JPY Standard Chartered Bank	(6,343,317)	(0.02)
21/10/2020	168,257,334	JPY (23,800,000,000)	IDR Standard Chartered Bank	(178,453)	(0.00)
18/02/2021	325,268,035	JPY (3,070,000)	USD Standard Chartered Bank	1,599,084	0.00
Total Forward Foreign Currency Contracts				528,240,992	1.48
Financial Forward Foreign Currency Contract Assets at Fair Value through Profit or Loss				669,255,457	1.88
Financial Forward Foreign Currency Contract Liabilities at Fair Value through Profit or Loss				(141,014,465)	(0.40)

	時価 円	対純資産比率 (%)
Total Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss	34,800,785,251	97.56
Total Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss	(172,491,346)	(0.49)
Other Net Assets	1,044,891,135	2.93
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Shares	35,673,185,040	100.00
Analysis of Total Assets (Unaudited)		総資産比%
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	28,050,352,227	74.38
Transferable securities dealt in on another regulated market	4,224,042,947	11.20
Transferable securities other than those admitted to an official stock exchange listing or dealt in on another regulated market	1,828,756,537	4.85
Financial derivative instruments	525,142,194	1.39
Other assets	3,084,160,071	8.18
Total Assets	37,712,453,976	100.00

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

《第2期》決算日2021年2月5日

[計算期間：2020年8月6日～2021年2月5日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、2月5日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年3月9日	10,000	—	—	—	—	—	485
1期(2020年8月5日)	9,975	△0.3	—	5.9	52.1	14.0	2,835
2期(2021年2月5日)	10,102	1.3	—	6.3	52.9	14.0	3,334

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2020年8月5日	円 9,975	% —	% —	% 5.9	% 52.1	% 14.0
8月末	9,952	△0.2	—	6.0	52.1	13.9
9月末	10,111	1.4	—	5.5	51.5	13.6
10月末	10,084	1.1	—	5.5	54.6	13.2
11月末	10,084	1.1	—	0.4	53.2	14.6
12月末	10,065	0.9	—	5.7	51.8	13.9
2021年1月末	10,072	1.0	—	4.8	53.0	14.0
(期 末) 2021年2月5日	10,102	1.3	—	6.3	52.9	14.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

株式戦略部分は、計量分析による株式投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。

●投資環境について

【株式市況】

株式市場は、米国や日本で上昇しました。

米国などの先進国株式は、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念が続いたなか、各国の積極的な財政政策やワクチン開発の進展、米国の大統領および上下院の選挙結果などを背景に上昇しました。

【債券市況】

米国長期金利は上昇しました。日本長期金利は概ね横ばいとなりました。

米国長期金利は、期首から2020年末にかけて新型コロナウイルス感染対策などの積極的な財政政策を背景に上昇傾向で推移し、2021年1月に入ると米上院決選投票の結果を受けて財政拡大観測が高まったことなどから一段と上昇し、期首と比べて上昇しました。一方、日本の長期金利は期を通

して概ね横ばい圏で推移しました。

【為替市況】

米ドルは対円で概ね横ばいとなった一方、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、期首から2021年1月上旬にかけては対円で下落基調となったものの、1月上旬から期末にかけては米上院決選投票の結果を受けて同国の財政拡大観測が高まったことなどを背景に反発し、期を通してみると対円で概ね横ばいとなりました。ユーロは欧州での新型コロナウイルス感染拡大などがユーロ安要因となったものの、世界的な株価上昇などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことが円安要因となり、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ

せて買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、債券戦略、株式戦略および通貨戦略の全戦略を継続して採用しました。

○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月 6 日～2021年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 2 (2)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、10,057円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年 8 月 6 日～2021年 2 月 5 日)

公 社 債			
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 290,935	千円 —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○派生商品の取引状況等

(2020年8月6日～2021年2月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 496	百万円 231	百万円 —	百万円 —	百万円 284	百万円 —	百万円 17	
		ミニTOPIX	353	464	—	—	—	—	—	
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	1,367	1,216	—	758	1	
外 国	株式先物取引	SP EMINI	—	—	244	98	—	163	△	9
		SP EMINI	—	55	241	232	—	—	—	—
		SP EMINI	—	—	458	450	—	—	—	—
		SP/TSE60	285	17	—	—	280	—	7	
		SP/TSE60	78	184	—	—	—	—	—	—
		SP/TSE60	510	509	—	—	—	—	—	—
		SPI 200	52	52	66	66	—	—	—	—
		SPI 200	—	—	22	44	—	—	—	—
		SPI 200	49	52	44	43	—	—	—	—
		FTSE100	54	56	222	—	—	223	△0.784028	
		FTSE100	—	137	—	—	—	—	—	—
		FTSE100	93	92	15	17	—	—	—	—
		SWISS IX	285	—	—	—	289	—	5	
		SWISS IX	235	241	—	11	—	—	—	—
		SWISS IX	264	247	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	19	18	40	41	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	300	—	—	307	△	6
		OMXS 30	—	10	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	31	32	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	32	32	40	41	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	40	40	—	—	—	—
		OMXS 30	19	19	9	9	—	—	—	—
		CAC40	—	—	287	293	—	—	—	—
		CAC40	—	—	272	137	—	127	1	
		CAC40	—	—	—	55	—	—	—	—
		CAC40	—	—	234	237	—	—	—	—
		CAC40	—	—	249	241	—	—	—	—
		CAC40	—	—	241	233	—	—	—	—
		CAC40	—	—	287	288	—	—	—	—
		DAX30	171	—	43	42	177	—	5	
		DAX30	—	—	—	162	—	—	—	—
		DAX30	—	—	118	107	—	—	—	—

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外 国	債券先物取引	NOTE10Y	百万円 702	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 707	百万円 —	百万円 △	百万円 5
		NOTE10Y	—	587	—	—	—	—	—	—
		NOTE10Y	1,017	1,014	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	1,346	654	472	473	700	—	△	3
		CAN-B	—	197	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	648	649	—	—	—	—	—	—
		AUST10Y	693	—	—	—	696	—	△	8
		AUST10Y	—	592	—	—	—	—	—	—
		AUST10Y	647	672	—	—	—	—	—	—
		GILT	225	233	1,127	683	—	441	—	10
		GILT	—	—	—	577	—	—	—	—
		GILT	—	—	610	594	—	—	—	—
		EU OAT	658	421	447	446	231	—	△	2
		EU OAT	—	586	—	—	—	—	—	—
		EU OAT	603	617	—	—	—	—	—	—
		EURO-B	225	223	1,344	675	—	668	—	3
		EURO-B	—	—	—	395	—	—	—	—
		EURO-B	—	—	646	664	—	—	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月6日～2021年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 290	百万円 60	% 20.7	百万円 —	百万円 —	% —
為替先物取引	13,860	4,711	34.0	13,990	4,630	33.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月5日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,760,000	1,764,276	52.9	—	—	—	52.9
合 計	1,760,000	1,764,276	52.9	—	—	—	52.9

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第410回利付国債(2年)	0.1	1,760,000	1,764,276	2022/3/1
合 計		1,760,000	1,764,276	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 284	百万円 —
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	758
外	株式先物取引	CAC40	—	127
		SP EMINI	—	163
		DAX30	177	—
		SP/TSE60	280	—
		OMXS 30	—	307
		SWISS IX	289	—
		FTSE100	—	223
国	債券先物取引	CAN-B	700	—
		GILT	—	441
		EU OAT	231	—
		EURO-B	—	668
		NOTE10Y	707	—
		AUST10Y	696	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,764,276	52.0
コール・ローン等、その他	1,627,865	48.0
投資信託財産総額	3,392,141	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（9,870千円）の投資信託財産総額（3,392,141千円）に対する比率は0.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.54円	1 カナダドル=82.29円	1 ユーロ=126.31円	1 イギリスポンド=144.42円
1 スイスフラン=116.77円	1 スウェーデンクローネ=12.48円	1 オーストラリアドル=80.19円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,025,360,252
コール・ローン等	1,160,293,971
公社債(評価額)	1,764,276,800
未収入金	1,705,377,423
未収利息	696,905
前払費用	59,724
差入委託証拠金	394,655,429
(B) 負債	1,690,863,242
未払金	1,690,811,332
未払解約金	51,696
未払利息	214
(C) 純資産総額(A－B)	3,334,497,010
元本	3,300,822,456
次期繰越損益金	33,674,554
(D) 受益権総口数	3,300,822,456口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,102円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,842,651,507円
 期中追加設定元本額 506,250,865円
 期中一部解約元本額 48,079,916円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0102円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ヘッジファンドセクション（ラップ向け）	2,069,121,652円
先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）	901,962,190円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	223,132,112円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	106,606,502円
合計	3,300,822,456円

○損益の状況 (2020年8月6日～2021年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,106,556
受取利息	811,501
支払利息	△ 1,918,057
(B) 有価証券売買損益	947,979
売買益	105,820,654
売買損	△104,872,675
(C) 先物取引等取引損益	37,652,102
取引益	177,039,692
取引損	△139,387,590
(D) 保管費用等	△ 5,940
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	37,487,585
(F) 前期繰越損益金	△ 7,182,090
(G) 追加信託差損益金	3,686,673
(H) 解約差損益金	△ 317,614
(I) 計(E＋F＋G＋H)	33,674,554
次期繰越損益金(I)	33,674,554

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。